



栃木県公報

令和元（2019）年
6月28日（金）
号 外
第 8 号

目 次

告 示

○栃木県財政事情の公表..... 1

告 示

栃木県告示第127号

栃木県財政事情の公表に関する条例（昭和39年栃木県条例第6号）第2条第1項の規定により、県の財政事情を別冊のとおり公表する。

令和元（2019）年6月28日

栃木県知事 福田 富一
(財政課)

栃木県の財政

第 141 回 令和元（2019）年 6 月

令和元（2019）年度 当初予算の状況

平成 30（2018）年度 下半期の財政状況

栃 木 県

県の人口

(平成 31 (2019) 年 4 月 1 日現在)

1,943,947 人

(世帯数 789,900 世帯)

ま え が き

我が国の経済は、6月の月例経済報告によると、「輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」とされておりますが、中国経済の減速、通商問題の動向等、先行きが不透明な状況にあります。また、東京圏への若者を中心とした人口流出に歯止めがかからず、全国各地において人手不足が深刻化する中、特定技能による外国人材の受入れを拡大する改正出入国管理法及び難民認定法が4月1日に施行されたところであります。

本県といたしましても、このような状況等を踏まえ、本県へのU I Jターンを一層推進していくほか、外国人材の適切な受入れ体制を整備するなど、本県の未来創生に向けた施策を積極的に進めて参ります。また、全国各地で災害が発生している現状を踏まえ、防災・減災対策を着実に進めるほか、開催まで1年余りとなりました東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を見据え、インバウンドの取組を一層強化するとともに、本県の魅力・実力を戦略的に発信するなど各種施策に着実に取り組んで参ります。

令和元(2019)年度におきましては、これらを踏まえ、「政策経営基本方針」に基づき、「とちぎの未来創生に向けた施策の推進」、「安全・安心なとちぎづくり」及び「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、第77回国民体育大会『いちご一会とちぎ国体』・第22回全国障害者スポーツ大会『いちご一会とちぎ大会』に向けた着実な取組」の3点を重点事項として、全庁一丸となって取り組んで参ります。

また、本県の未来を拓く施策を積極的に推進し、計画期間の最終年を迎えた「とちぎ創生15^{いちご}戦略」の総仕上げを行うとともに、本県の将来像である「人も地域も真に輝く 魅力あふれる元気な“とちぎ”」の実現に向け、「とちぎ元気発信プラン」に掲げるプロジェクトを推進して参ります。

さらに、人口減少対策に切れ目なく取り組むため、令和2(2020)年度を始期とする次期総合戦略を策定して参りますとともに、次期プランの検討に着手して参ります。これらの策定に当たりましては、様々な方から幅広く御意見等を伺いますとともに、県民の皆様が将来に夢や希望を抱き、ふるさとに誇りが持てるようなプラン等にして参りたいと考えております。

この「栃木県の財政」は、県民の皆様の本県の財政状況について御理解いただくために、地方自治法の規定により毎年6月と12月に公表しているものです。今回は令和元(2019)年度の当初予算のあらましと平成30(2018)年度下半期の財政運営の状況を中心に御報告いたします。

令和元(2019)年6月

栃木県知事 福田 富一

I 令和元(2019)年度当初予算のあらまし

1 本年度の予算編成方針と主要な施策

国の令和元(2019)年度地方財政計画においては、一般財源総額について、平成30(2018)年度を上回る額を確保した上で臨時財政対策債を抑制し、また、歳出については、まち・ひと・しごと創生事業費や緊急自然災害防止対策事業費等が計上されました。

こうした中、本県の令和元(2019)年度当初予算については、中期的な視点に立った財政運営を行うことを基本としつつ、「とちぎ行革プラン2016」に掲げた財政健全化の取組を着実に実行することにより必要な財源を確保し、「令和元(2019)年度政策経営基本方針」に基づく重点事項に積極的に取り組むほか、「とちぎ創生15戦略」の総仕上げ及び「とちぎ元気発信プラン」の更なる推進を図るとともに、消費税率の引上げに伴う対応など当面するその他の重要課題にも的確に対応します。

以下、予算編成の2つの柱に沿って、説明します。

1 政策経営基本方針に基づく重点事項について

(1) 「とちぎ未来創生に向けた施策の推進」

「とちぎ創生15戦略」の最終年度を迎える令和元(2019)年度は、地方創生の取組を強力に押し進めていきます。

まず、国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用し、東京圏から本県に移住し、中小企業等に就職する方を支援していくほか、現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業を促進するため、掘り起こしやマッチング、職場環境の改善支援などを実施します。

さらに、人手不足が生じている分野に外国人材を受け入れる、新たな在留資格が平成31(2019)年4月に創設されたことから、外国人材の適切な活用や多文化共生の社会づくりを進めるため、生活全般の相談等に多言語で対応する「多文化共生総合相談ワンストップセンター」や、外国人材を雇用する企業向けの相談窓口を開設します。

また、国際化への対応力を強化するため、庁内に設置した「国際戦略推進本部」において、国際関連施策を戦略的に推進します。

さらに、開業率の更なる向上を図るため、産学官金が連携し、県内の大学等における技術シーズを活用したベンチャー企業の創出等をサポートしていくほか、地域の課題解決に取り組む事業者の創業を支援するとともに、創業者の受け皿づくり等を行うプロデューサーを商店街等に派遣するなど、創業環境の整備を進めます。

また、本県企業の競争力強化や生産性向上を図るため、栃木県IoT推進ラボにおいてIoT等を活用し地域課題を解決するプロジェクトを進めるほか、幅広い産業分野におけるIoT等の活用を促進します。

加えて、農業分野の生産性向上については、先端技術を活用し、にらの出荷調整作業やなしの運搬・防除等の自動化を目指すスマート農業機器の研究開発などを行います。

また、関西圏における取組については、メディアによる情報接触度を高めるとともに、大阪センターを拠点として、観光誘客や企業誘致活動を強化していくほか、新たに、関西市場に精通した流通の専門家を委嘱し、本県産農産物の魅力発信と販路拡大に繋げていきます。

(2) 「安全・安心なとちぎづくり」

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に呼応して、治山施設やため池、道路、河川、砂防施設などの防災・減災対策を進めていくほか、河川の堆積土除去や、ねばり強い堤防の整備などを行う緊急防災・減災対策事業を積極的に実施します。

また、地域防災力の充実・強化を図るため、新たに、各市町に設定するモデル地区での地区防災計画の策定を支援するほか、消防団員の確保に向けた市町の取組を支援します。

さらに、地域全体で子育てを応援されていると実感できるよう、市町の母子保健事業と連携し、企業の協賛を得ながら、応援メッセージを添えた出産記念品を全ての母親に贈呈します。

加えて、県民一人ひとりの健康づくりを支援するため、スマートフォンを活用した健康ポイント事業を開始するほか、保険者等が行う特定保健指導へのICT導入をモデル的に支援します。

(3) 「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、第77回国民体育大会『いちご一会とちぎ国体』・第22回全国障害者スポーツ大会『いちご一会とちぎ大会』に向けた着実な取組」

東京オリンピック等に向け、引き続き、事前トレーニングキャンプの誘致活動を展開していくほか、令和2（2020）年3月29日と30日の2日間にわたり、聖火リレーを県内で実施します。

また、東京オリンピック等は、本県を国内外にアピールする絶好の機会であることから、とちぎの魅力・実力を戦略的に発信していくため、引き続き、効果的なプロモーションを展開するとともに、インバウンド対策を強化するため、外国人向けの新たな周遊ルートの開発や動画配信を実施するほか、24時間対応の多言語コールセンターを開設するなど、海外からの誘客促進と受入環境の充実を図ります。

一方、3年後の本県開催の「いちご一会とちぎ国体」等に向けては、令和元（2019）年度、知事部局内に設置した国体・障害者スポーツ大会局において、両大会の準備を一体的に推進します。

また、選手の発掘・育成・強化等に、鋭意取り組むとともに、より効率的・効果的に競技力向上を推進するため、スポーツ医・科学センター（仮称）の開設準備を進めます。

さらに、開催の拠点となる総合スポーツゾーンの整備や競技会場となる県有施設の改修を着実に進めるとともに、引き続き、市町が行う施設の改修等を支援します。

2 「とちぎ創生^{いちご}15戦略」の総仕上げ及び「とちぎ元気発信プラン」の更なる推進について

(1) 「次代を拓く人づくり戦略」

未来を創る「とちぎ人^{じん}」育成プロジェクトについては、児童一人一人へのきめ細かな指導ができる環境を整えるため、令和元（2019）年度から小学校第5学年において35人以下学級を導入しました。

また、教員の長時間勤務の削減に向け、市町が行う公立中学校への部活動指導員の配置を支援するほか、英語教育の早期化や大学入試改革などに対応するため、小中高を通じた効果的な英語教育を行うためのプログラムを開発するとともに、県立高校で実践的な授業を行うALTを増員します。

次に、夢をつむぐ子ども・子育て支援プロジェクトでは、結婚支援について、「とちぎ結婚支援センター」におけるマッチングシステムの機能を強化するなど、更なる取組の充実を図ります。

また、令和元（2019）年10月から施行される幼児教育・保育の無償化の円滑な導入を図るため、市町と連携しながら適切に対応していくほか、幼児教育における質の向上と特別支援教育の体制を整備するため、幼稚園等に対する支援を充実します。

さらに、相談件数や対応件数の増加等により施設の狭隘化が進んでいる県北児童相談所については、機能の充実強化等を図るため、建替え整備を行います。

次に、輝く女性活躍推進プロジェクトについては、あらゆる場面における女性の活躍と参画を促進するため、学生が企業に対し、女性が活躍しやすい環境整備等についての提言を行う「とちぎ女性活躍推進学生会議」を設置するなど、女性が働きやすい環境づくりを支援します。

感動共有スポーツ推進プロジェクトでは、県内全域を舞台として開催されるサイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」第4回大会への支援を行うほか、地域においてスポーツに親しむ機会を提供するため、とちぎスポーツフェスタを開催するなど、スポーツを通じた人づくりを推進します。

(2) 「強みを生かす成長戦略」

とちぎの産業躍進プロジェクトでは、次世代自動車や航空機など戦略産業分野において、新たに、技術課題の解決に向け、産学官金連携プラットフォームを構築し、研究開発等を支援するなど、県内経済を牽引する企業の創出・成長を図ります。

さらに、企業立地・集積促進補助金等を活用し、本県への企業立地等を促進するとともに、新たな産業団地の整備等を進めます。

フードバレーとちぎの推進については、欧州・北米地域からバイヤーを招へいするなど、県産品の魅力を海外にも発信します。

次に、とちぎを支える企業応援プロジェクトでは、県制度融資について、労働生産性向上のため、IoT等の設備を導入する中小企業等を対象に生産性向上促進融資を創設するなど、制度の充実を図ります。

また、高校生の県内企業への就職を促進するため、総合教育会議での議論を踏まえ、高校や企業を訪問する企業等紹介相談員を配置し、生徒と教員に県内の産業・企業情報の提供等を行います。

さらに、本県が世界に誇る結城紬産業の持続と発展に向け、紬織物技術支援センターの建替え整備を進めるほか、後継者の養成やモデル的な事業承継の取組などを支援します。

次に、とちぎの農林業成長プロジェクトでは、農業の成長産業化に向けて、「園芸大国とちぎ」の実現を目指し、いちごの業務需要への供給力強化や、にら、トマト、アスパラガスなどの生産拡大のための施設整備等を積極的に支援するほか、いちご新品種の生産流通対策などを進めます。

さらに、県産農産物のブランド価値の向上を図るため、「いちご王国」のPRを県内外において積極的に展開していくほか、輸出の拡大に向け、現地バイヤーとの連携によるプロモーションや訪日外国人観光客をターゲットとした県産農産物のPRに取り組みます。

また、新たな食肉センターの整備を引き続き支援するほか、TPP^{イレブン}11や日EU・EPA等の影響軽減に向け、県産豚肉の品質向上のための取組等を緊急的に支援するなど、本県畜産の競争力強化を図ります。

林業・木材産業の成長産業化に向けては、県内外で県産木材を使用した木造住宅の建設への助成を行うとともに、新たに、東京圏の市区町村と県内市町における木材利用の協定締結を見据えた取組などを支援します。

(3) 「暮らし安心健康戦略」

健康長寿とちぎづくりプロジェクトでは、がん患者を対象にした就労相談を充実するなど、がんと共生する地域社会づくりを推進します。

次に、安心の医療・介護確保推進プロジェクトでは、県民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、在宅医療を担う人材の確保や体制整備に取り組むほか、地域医療構想の達成に向け、急性期病床等から回復期病床に機能転換する医療機関の施設設備の整備等に対する助成を行います。

次に、共生社会実現プロジェクトでは、誰もが住みやすいユニバーサルデザインのまちづくりを推進するため、新たに、県内宿泊施設に対して、障害者の視点によるバリアフリー改修の提案等を行うとともに、その提案等に基づく改修を支援します。

暮らしの安心実現プロジェクトでは、交通事故を抑止するため、信号機の新設・更新等に取り組むほか、高齢者の運転免許の更新環境を改善するとともに、スタントマンが事故現場を再現する高齢者向け交通安全教室を開催します。

(4) 「快適実感安全戦略」

災害に強いとちぎの基盤づくりプロジェクトでは、災害から県民を守る地域づくりを進めるため、逃げ遅れ防止に関する啓発等の避難対策を強化するほか、市町と連携して、道路等に面し倒壊等の危険性があるブロック塀等の撤去を支援します。

また、安全・安心な生活を確保するため、社会資本の整備を着実に進めるとともに、「栃木県公共施設等総合管理基本方針」等に基づき、計画的に庁舎等の改修や道路等のインフラ施設の修繕等を行うほか、新たに、那須庁舎など老朽化した県北地域の4庁舎を集約し、建替え整備を進めます。

さらに、県立学校の校舎、部室の改修等についても、積極的に取り組んでいきます。

そのほか、本県の特徴や実情に応じた気候変動の影響に適切に対処するための「地域気候変動適応計画」の策定に向け、現状把握や将来予測調査などを実施します。

次に、暮らしやすい「まち」づくりプロジェクトでは、引き続き、中山間地域等における「小さな拠点」づくりに取り組む市町を支援するほか、宇都宮市と芳賀町が実施するLRT整備事業を支援します。

持続可能なエネルギー社会実現プロジェクトでは、水素を燃料とするFCVの普及を促進するため、新たに、商用水素ステーションの整備助成制度を創設するほか、公用車にFCVを導入します。

(5) 「誇れる地域づくり戦略」

魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクトについては、グリーン・ツーリズムを総合的に推進するため、農山村への誘客プロモーションなどを展開するほか、農村地域の活性化に向け、農産物直売所など農村拠点施設の運営体制を強化するための法人化や機能付加に対する支援などを行います。

次に、とちぎの文化創造プロジェクトでは、「とちぎ版文化プログラム」に基づき、令和元（2019）年度は、「情景」をテーマとしたイベントを実施するなど、文化芸術の振興と地域活性化を図るほか、引き続き、総合文化センターの大規模改修を進めるとともに、全館オープン等に先立ち記念事業を実施します。

次に、とちぎの誇りプロジェクトでは、健全で多様な森づくりを進めるため、「とちぎの元気な森づくり県民税」を活用し、皆伐や再造林を促進するほか、地籍調査に対する支援を行う森林所有対策等に取り組めます。

また、地域の課題に対応した鳥獣害対策を推進するため、新たに、河川敷に大規模緩衝帯を設置し、イノシシ等の移動経路を分断して捕獲を行い、農地や市街地への侵入を抑止します。

2 予算の規模

本県の予算は、一般会計、特別会計及び企業会計からなっており、令和元（2019）年度当初予算の規模は、

一般会計で 8,052億 9,000万円（伸び率 0.2%）

特別会計で 2,514億 3,937万円（伸び率 4.1%）

企業会計で 150億 2,100万円（伸び率 ▲13.6%）となりました。

会計別当初予算額

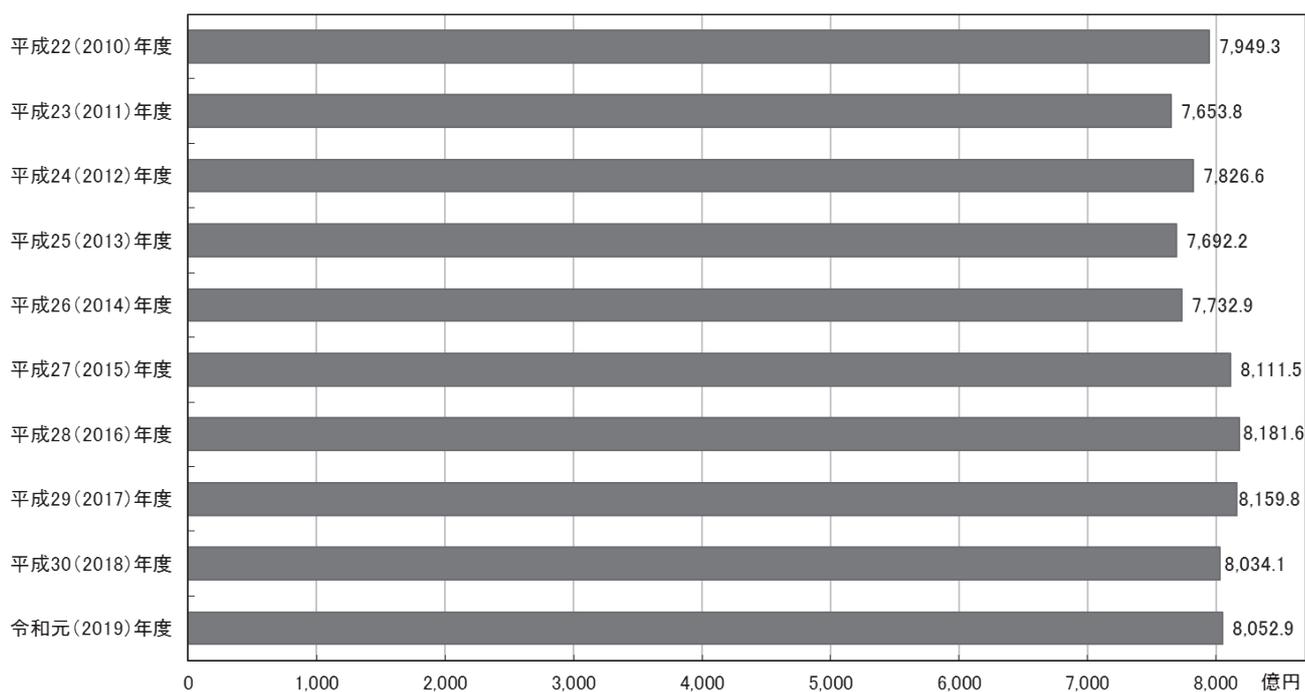
（単位：千円）

	平成30（2018）年度 (a)	令和元（2019）年度 (b)	比較 (b)－(a)	伸び率 (b)－(a)／(a)
一般会計	803,410,000	805,290,000	1,880,000	0.2%
特別会計	241,648,080	251,439,370	9,791,290	4.1%
企業会計	17,389,000	15,021,000	▲2,368,000	▲13.6%

3 一般会計予算

令和元（2019）年度の一般会計当初予算額は 8,052億 9,000万円で、伸び率は 0.2%の増となりました。県債の償還等を除いた実質一般歳出の伸び率は 0.02%の増となり、国の予算（予算額 3.8%、一般歳出 5.2%）の伸び率を下回るとともに、地方財政計画（予算額 2.7%、地方一般歳出 3.5%）の伸び率も下回っています。

一般会計予算規模の推移



(1) 歳入

消費税率引上げや堅調な企業収益に伴う増収等が見込まれ、県税及び地方消費税収入（※）は合わせて41億円の増となりました。

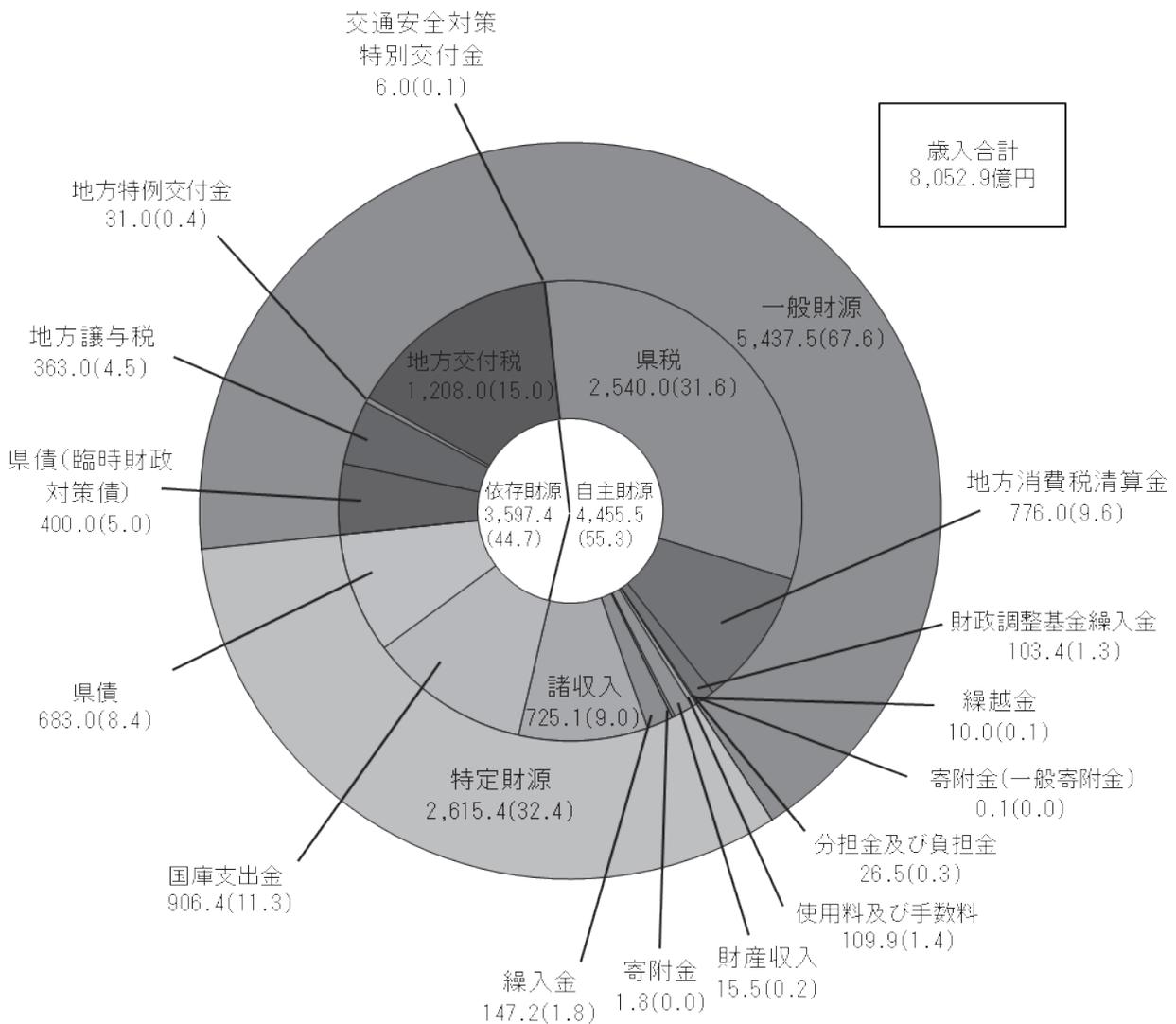
一方、地方交付税及び臨時財政対策債は合わせて20億円の減となりましたが、県債の適切な発行や、県有施設整備基金、財政調整基金などの活用により、所要財源の確保を図りました。

なお、歳入総額に占める自主財源の比率は、前年度(57.3%)より減少し、55.3%となっています。

※県税及び地方消費税収入…県税と都道府県間清算後の地方消費税清算金の合計

一般会計当初予算の財源内訳

(単位：億円、%)



○県税

予算額は、2,540億円で、それぞれの税目について過去の実績と今後の経済の動向等を勘案して決定したものです。

○地方交付税

予算額は、1,208億円で、前年度に比べ0.8%の増となっています。

地方交付税は、国税のうち所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の20.8%並びに地方法人税の全額を原資として、都道府県及び市町村に対し、財政需要と税収入等の状況に応じて交付され

るものです。地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、国民がどこに居住しても一定の行政サービスを受用できるよう財源を保障するためのもので、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」であり、地方の固有財源です。

○国庫支出金

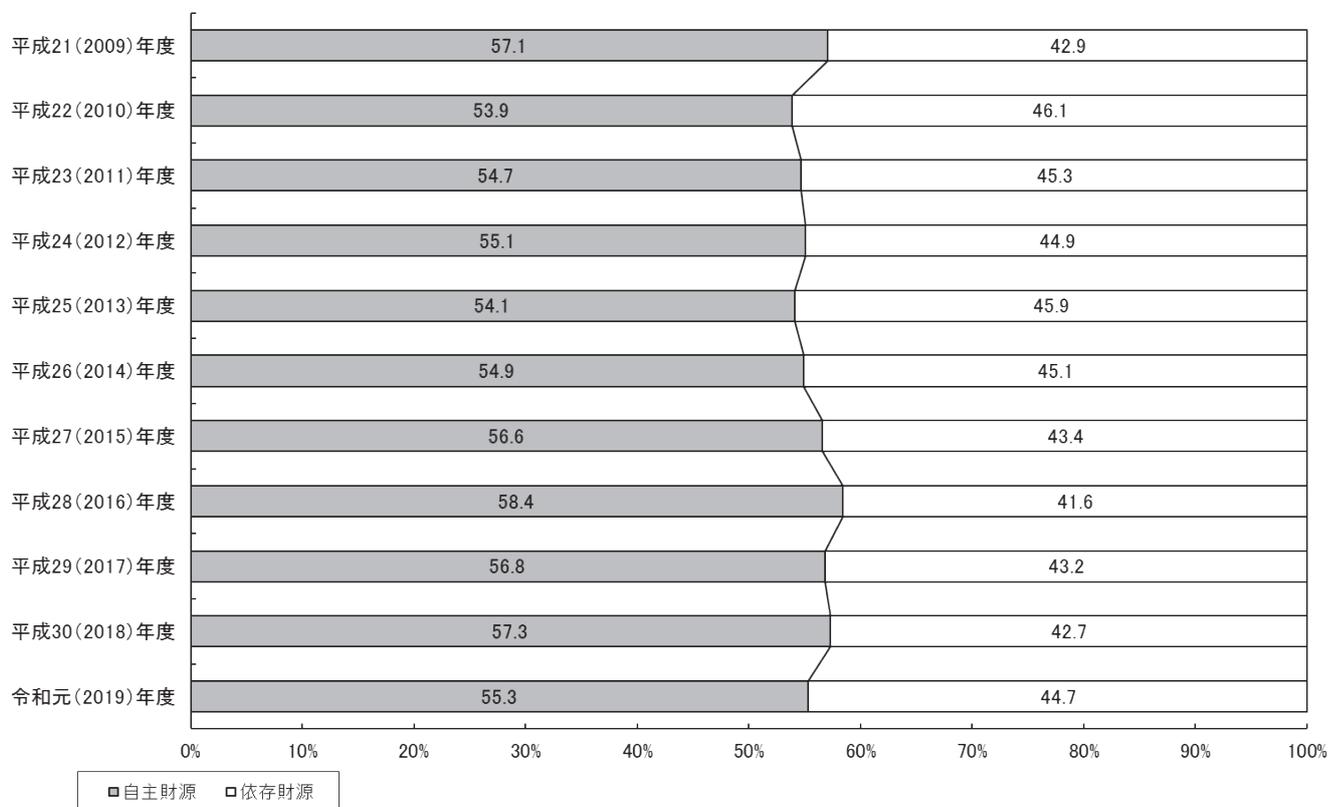
予算額は、906億円で、前年度に比べ5.1%の増となっています。

○県債

予算額は、1,083億円で、前年度に比べ7.1%の増となっており、県債依存度は13.4%と前年度(12.6%)に比べ0.8ポイント上回りました。

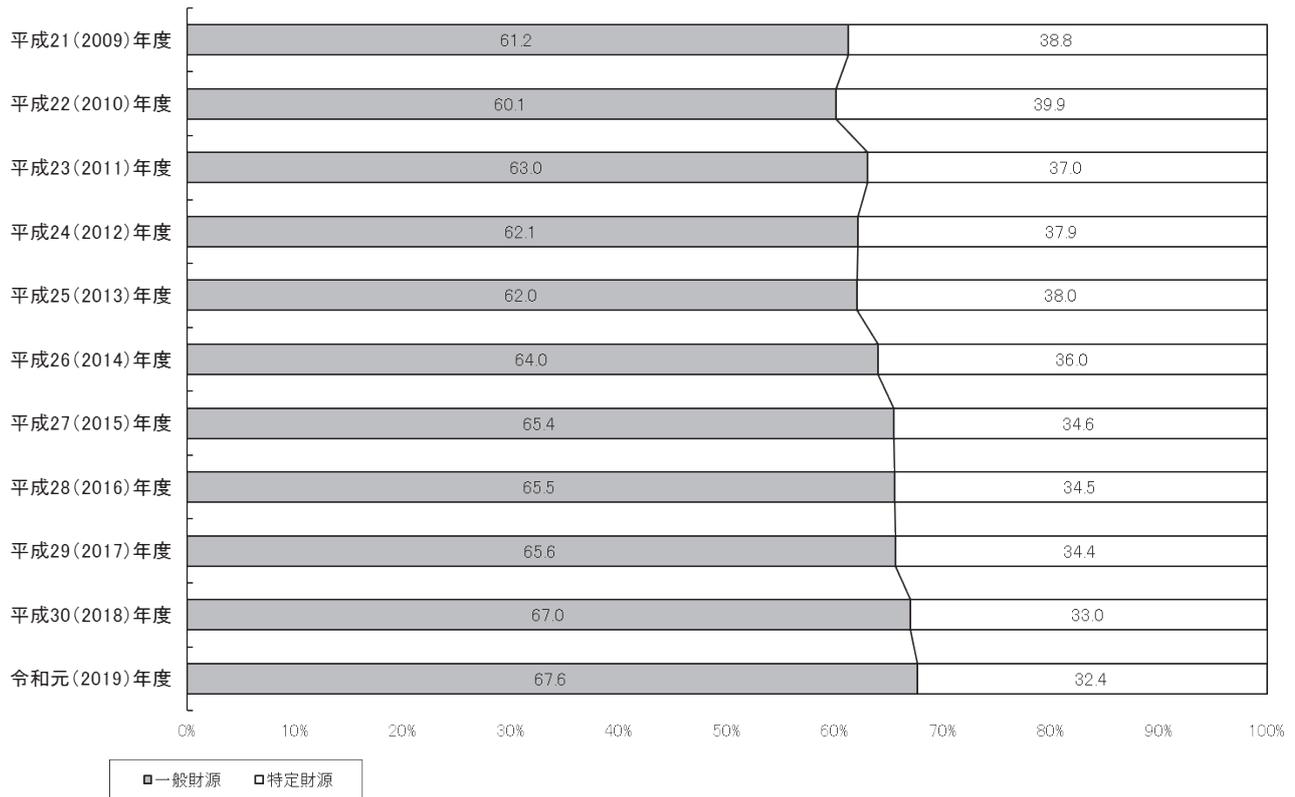
一般会計当初予算財源の性質別割合の推移

その1 自主財源と依存財源の割合



依存財源は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債で構成されています。

その2 一般財源と特定財源の割合



一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、寄附金のうち一般寄附金、繰入金のうち財政調整基金繰入金、繰越金及び県債のうち臨時財政対策債で構成されています。

これらを収入調達の拘束性による分類別にみますと、諸収入の減少等により、前頁図その1のとおり自主財源の割合は53.3%と前年度を2.0ポイント下回りました。

また、使用目的により一般財源と特定財源に分類してみますと、上図その2のとおり一般財源の割合は67.6%で前年度に比較して0.6ポイント上回っています。

(2) 歳 出

歳出予算は、「本年度の予算編成方針と主要な施策」で説明しました重点施策を中心に財源配分を行いました。その内容は次のとおりです。

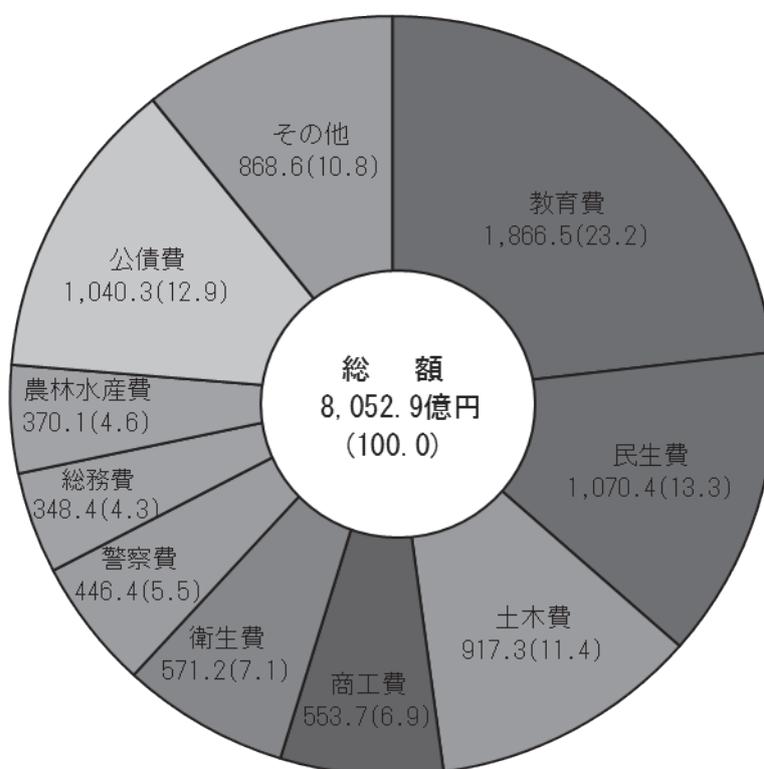
ア 科目別の内訳

歳出予算を使用目的により科目別に分類すると次のとおりとなります。

最も構成比の大きいものは教育費であり、次いで民生費、公債費、土木費の順となり、これらで全体の61%を占めています。

一般会計当初予算科目別内訳

(単位：億円、%)

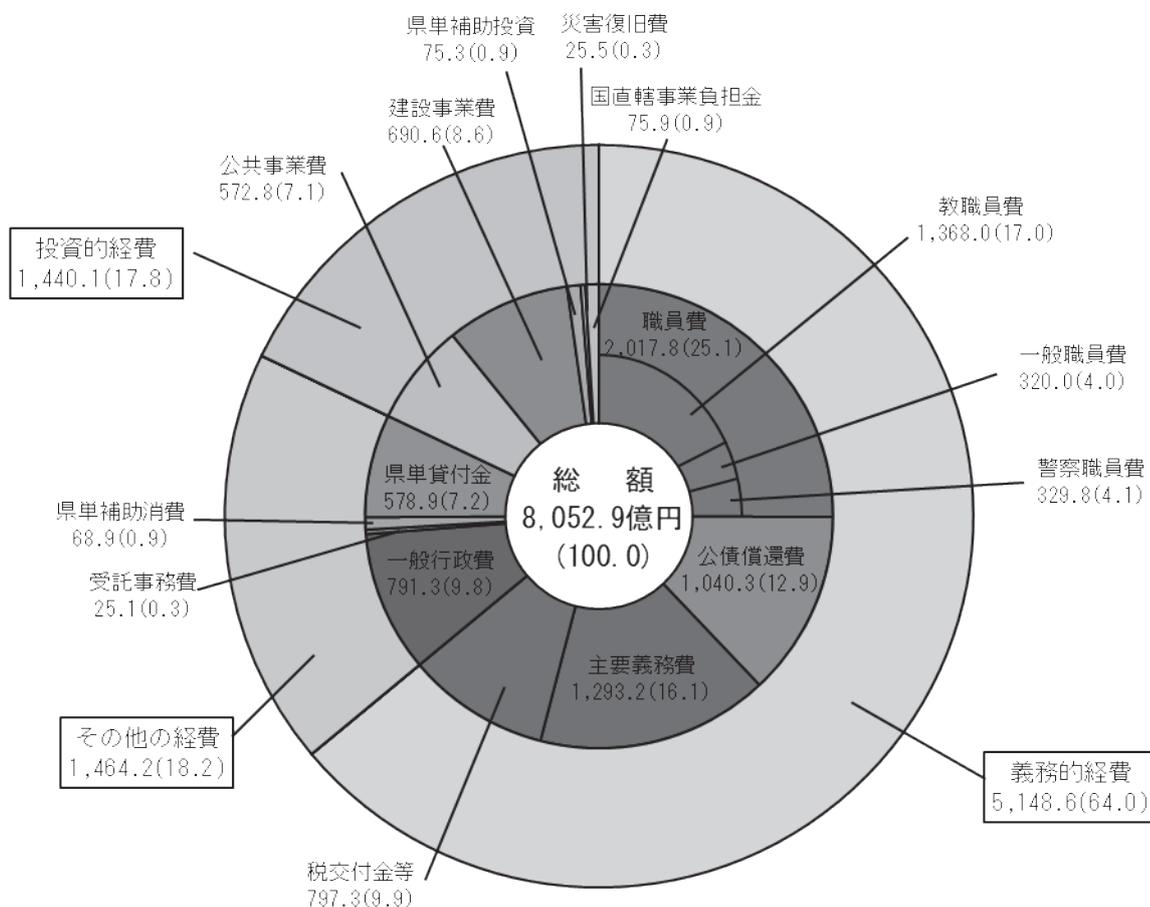


イ 性質別の分類

一般会計予算を使用目的により性質別に分類しますと次のとおりとなります。

一般会計当初予算性質別内訳

(単位：億円、%)



性質別の区分は、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに大別されます。

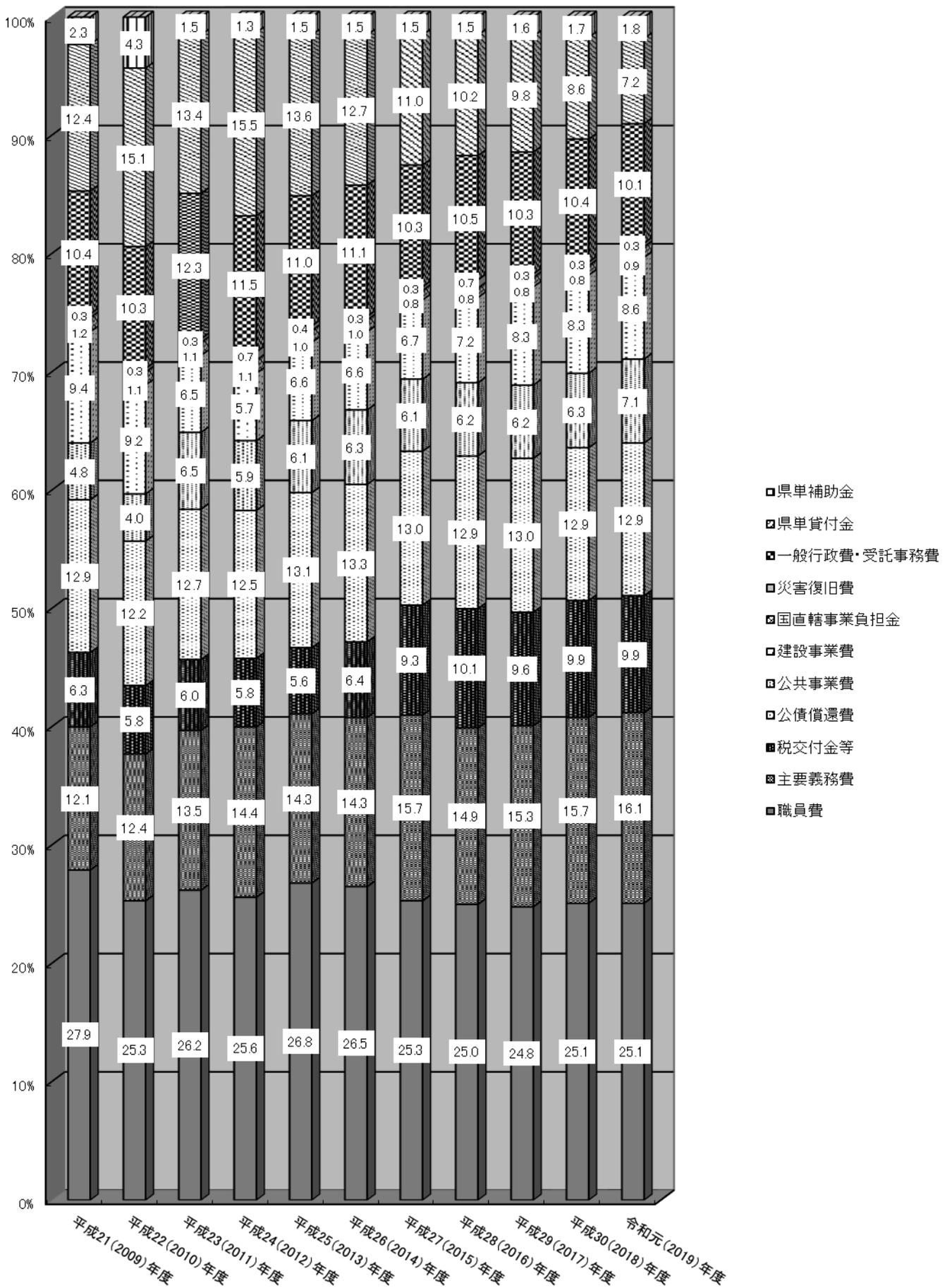
「義務的経費」は、生活保護・児童福祉等措置費、国民健康保険負担金、介護給付費、障害者自立支援費、精神・結核等医療給付金、高齢者・こども・妊産婦・重度心身障害児等の医療費軽減のための経費や議員・委員に対する報酬などの「主要義務費」、教育職員、警察職員、一般行政職員の給与等の「職員費」、県債償還のための「公債費」及び法令等により県税等の一部を市町村に交付する「税交付金等」で、その支出が義務付けられている経費です。

この経費の総額は、5,148億5,969万円で、前年度と比較して36億6,095万円増加し、予算総額に占める割合は64.0%と前年度の63.6%より0.4ポイントの増となりました。

「投資的経費」は、社会資本の整備を図るための経費で、「公共事業費」、「建設事業費」、「国直轄事業負担金」、「災害復旧費」及び「県単補助金（投資）」で構成されています。この経費の総額は、1,440億219万円で、前年度と比較しますと119億258万円、9.0%上回っています。予算総額に占める割合は17.8%と前年度の16.5%と比較して1.3ポイントの増となりました。

「その他の経費」は、1,464億2,812万円であり、前年度と比較しますと136億8,353万円、8.5%下回っています。予算総額に占める割合は、18.2%と前年度の19.9%より1.7ポイントの減となりました。

一般会計当初予算性質別内訳



4 特別会計予算

各会計の予算内容は次のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名	平成30(2018)年度 当初予算額 A	令和元(2019)年度 当初予算額 B	比 較 B - A	説 明
1 公 債 管 理	52,094,100	55,213,760	3,119,660	満期一括償還方式の県債の償還等に要する経費
2 県 営 林 事 業	415,320	464,280	48,960	県営林の管理等に要する経費
3 林業・木材産業 改善資金貸付事業	214,770	214,770	0	林業・木材産業改善資金等の貸付に要する経費
4 地方独立行政法人 県立病院貸付金	2,523,120	3,689,610	1,166,490	地方独立行政法人である県立病院に係る地方債の管理等に要する経費
5 母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	545,980	532,080	▲ 13,900	母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付に要する経費
6 心身障害者扶養 共 済 事 業	290,630	294,160	3,530	保護者死亡後の心身障害者に年金を支給するために要する経費
7 国民健康保険	175,163,650	183,608,860	8,445,210	国民健康保険事業の運営に要する経費
8 小規模企業者等 設備資金貸付事業	135,620	217,200	81,580	小規模企業者等設備資金貸付金等の管理等に要する経費
9 就農支援資金 貸 付 事 業	115,490	117,420	1,930	就農支援資金の貸付け等に要する経費
10 流域下水道事業	7,152,400	7,087,230	▲ 65,170	流域下水道及び下水道資源化工場の維持管理並びに建設等に要する経費
自動車取得税・ 自動車税納税証紙	2,997,000		皆減	会計廃止
合 計	241,648,080	251,439,370	9,791,290	

5 当初予算の特徴

(単位 百万円)

○ 令和元(2019)年度政策経営基本方針に基づく重点事項

とちぎの未来創生に向けた施策の推進

- ① とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費(新規) 116
「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進(マッチングサイトの開設、求人広告の作成支援、移住支援金の交付など)、県内女性・高齢者等の新規就業の促進(セミナーの開催、就業マッチングなど)
- ② とちぎUIJターン促進事業費(一部新規) 40
移住と仕事のワンストップ相談、東京圏在住の30代までの若年層に向けた交流会の開催、SNSを活用した情報発信、東京圏在住の20~30代の女性に対するUIJターン意識の醸成に向けた交流会の開催、東京都内での県内全市町・関係団体・企業等が一堂に会する合同移住・仕事相談会の開催、市町職員向け相談技術向上研修会の開催など
- ③ 外国人材活用強化・多文化共生事業費(一部新規) 40
「とちぎ外国人材活用促進協議会(仮称)」の設置、グローバル人材合同企業説明会(県内、都内、ベトナム)の開催、技能実習等に関するセミナーの開催、多文化共生総合相談ワンストップセンターの設置・運営、企業向け外国人材雇用等相談窓口の設置、多言語避難カードの作成、外国人材コーディネーターの配置など
- ④ 次世代産業創出・育成T-Startup事業費(新規) 14
県内大学等に埋もれている「科学技術の種」を活用した事業化プランの作成支援、事業化プランコンテストの開催、事業化に向けたハンズオン支援
- ⑤ とちぎまるごと創業プロデュース事業費(新規) 80
地域課題の解決に資する創業への支援、創業プロデューサーの設置・派遣、創業プロデューサーと地域住民とのワークショップの開催など
- ⑥ IoT等第4次産業革命推進事業費(一部新規) 36
栃木県IoT推進ラボにおける活用プロジェクトの推進、専門家の派遣によるICT導入に関する助言等の実施、IoT等テーマ別セミナーの開催、専門家の派遣によるIoT化に関する診断・助言等の実施、企業が行うIoT等実現可能性調査への助成など
- ⑦ スマート農業とちぎ推進事業費(一部新規) 23
推進フェアの開催、先端技術を活用したにらの出荷調整やなしの収穫運搬に関するスマート農業機器の研究開発など
- ⑧ 関西圏とちぎ魅力発信事業費(一部新規) 39
「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部 大阪センター」の運営、在阪メディア・旅行エージェント等の招請、「とちぎ企業立地・魅力発信セミナーin大阪」の開催、県産品マーケティング調査の実施、販路開拓セミナー・調査研究会の開催、「とちぎのいいもの商談会in大阪」の開催など
- ⑨ 県産農産物関西プロモーション推進事業費(新規) 11
関西市場に精通したプロデューサーを活用したネットワークの構築、実需者を対象とした食品展示会等の開催、県産農産物のトップセールスの実施など

安全・安心なとちぎづくり

- ① 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく公共事業費・直轄事業負担金等(新規) 8,467
公共事業費7,303(環境森林部(治山)323、農政部(土地改良)938、県土整備部(道路、河川・砂防、都市計画)6,042)、直轄事業負担金1,065(農政部65、県土整備部1,000)、農業用ハウス強靱化緊急対策事業費99
- ② 緊急防災・減災対策事業費 2,000
災害の未然防止及び被害低減を図るための調節池設置、急傾斜地対策、堆積土除去、冠水対策など

- ③ 地域防災力強化事業費（一部新規） 19
地区防災計画策定モデル地区の設定、地区防災計画の策定を支援するアドバイザーの派遣、とちぎ地域防災アドバイザーとなる防災士の養成・登録、県内大学の消防防災サークルの活動支援、消防団サポート事業の実施、消防団員確保対策への支援など
- ④ ようこそ赤ちゃん！支え愛（あい）事業費（一部新規） 24
市町の母子保健事業と連携した子育て応援メッセージと出産記念品（県購入トートバッグへの企業協賛品の詰め合わせ）の贈呈、市町母子保健担当者研修会等の開催
- ⑤ 一人ひとりの健康づくり推進事業費（新規） 11
「FUN+WALKアプリ」を活用した健康ポイント事業の実施、ICTを活用した特定保健指導の導入を促進するための保険者等に対する支援

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、第77国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」と第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」に向けた着実な取組

- ① キャンプ地誘致推進事業費 39
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた事前トレーニングキャンプの誘致活動や情報収集など
- ② 東京2020オリンピック聖火リレー推進事業費（新規） 151
実行委員会の開催、聖火リレーの実施（実施期間：令和2（2020）年3月29・30日）
- ③ とちぎブランド・デザイン事業費（一部新規） 36
PR動画等の作成、とちぎ未来大使が本県の魅力を語るウェブコンテンツの作成、首都圏及び関西圏でのイベント開催・メディアに対する働きかけ、県民の愛着・誇りを醸成するための県内イベントや県内メディアを活用した情報発信、ブランド力向上シンポジウムの開催など
- ④ とちぎ版文化プログラム推進事業費（一部新規） 23
「情景」をテーマとしたイベントの実施、とちぎ子どもの未来創造大学における「とちぎ版文化プログラム特別講座」の開催、博物館・美術館における企画展・体験ワークショップの開催等、「とちぎ版文化プログラム」集約マップの作成、東京オリンピック・パラリンピック参画の機運醸成に資する文化イベント等に対する助成、新たな芸術分野におけるコンテストの実施及び入選作品のウェブ等での活用など
- ⑤ 外国人誘客促進事業費（新規） 77
周遊ルートの開発、PR動画の制作・配信、ウェブを活用したターゲティング広告、海外宿泊予約サイトへの特集ページ等の掲載、ホテルコンシェルジュ向けモニターツアー・説明会の実施、海外富裕層向け本県PR資料の作成など
- ⑥ とちぎの周遊・滞在環境向上事業費（新規） 18
市町観光協会等が行う多言語音声翻訳機の導入に対する助成、外国語対応人材の拡充に向けた研修の実施、24時間対応多言語コールセンターの設置
- ⑦ 国体等開催準備事業費（一部新規） 113
令和4（2022）年に開催する第77回国民体育大会等の準備（競技役員等の養成、広報啓発、募金・企業協賛の推進、宿泊施設調査等）
- ⑧ 全国障害者スポーツ大会開催準備関連事業費（一部新規） 30
令和4（2022）年に開催する第22回全国障害者スポーツ大会の準備（専門委員会の開催、手話・要約筆記を行う情報支援スタッフの養成、競技役員等の養成、宿泊施設調査等）、選手の育成・強化（個人競技の裾野拡大、強化指定選手の育成、団体競技チームの定着・強化に向けた支援等）
- ⑨ 競技力向上費（一部新規） 439
競技力に応じたランクアップ支援、アドバイザーコーチの招へい、小学生を対象とした選手の発掘プログラム・育成プログラムの実施、選手強化の拠点となる中学校・高校の競技力向上への支援、有望な成年選手・チームの強化支援、女性アスリートの育成・強化支援、スポーツ専門員の配置など
- ⑩ スポーツ医・科学センター（仮称）開業準備事業費（一部新規） 158
備品の整備、測定結果集計等システムの導入、各競技団体等に対する説明会等の開催

⑪	総合スポーツゾーン整備費 新スタジアムの施設整備、PFI事業による新体育館・屋内水泳場等の施設整備、新武道館の施設整備、既存施設の改修等（硬式野球場、合宿所等）、公園整備（北エリア、中央エリア）、園路整備（整備期間：平26（2014）～令3（2021）、概算事業費：約650億円）	10,078
⑫	射撃場環境整備事業費 栃木県ライフル射撃場の再開に向けた土壌除去工事、改修工事等の実施	1,051
⑬	国体施設整備助成費 市町が行う競技会場となる施設の整備に対する助成 ※ 関連支援制度 市町村振興資金貸付金（国民体育大会関連施設整備事業枠）	334
⑭	国体施設整備事業費（一部新規） 競技会場となる県有施設等の改修（グリーンスタジアム、県北体育館、温水プール館、今市青少年スポーツセンター）	684

○ 「とちぎ創生15戦略」の総仕上げと「とちぎ元気発信プラン」の更なる推進

I 次代を拓く人づくり戦略

1 未来を創る「とちぎ人」育成プロジェクト

①	とちぎ学力向上推進事業費（一部新規） 悉皆方式による県版学力調査（とちぎっ子学習状況調査）（対象：小4、小5、中2）、学力向上指導員による市町教育委員会や学校への支援、学力向上推進リーダーによる小学校教員の指導力向上への支援（指導員等は推進地区を重点的に支援）など	287
②	学校指導力強化対策事業費（一部新規）	3,034
ア	小学校第3・4学年少人数学級推進事業費 小学校第3学年・第4学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置	613
イ	小学校第5学年少人数学級推進事業費（新規） 小学校第5学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置	306
ウ	中学校少人数学級推進事業費 中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置	1,619
エ	小中学校非常勤講師配置事業費「スマイルプロジェクト」 小学校低学年・特別支援学級において必要度の高い学級、指導困難な状況が見られる小・中学校への非常勤講師の配置	496
③	部活動指導員配置事業費（新規） 公立中学校への部活動指導員の配置に対する助成	22
④	県立学校空調設備運営費（新規） PTAが普通教室に設置した空調設備のリース料・電気料等に対する負担金、県が普通教室に設置した空調設備の電気料	161
⑤	学校生活適応支援事業費（一部新規） スクールカウンセラーの増員、スクールサポーターの配置、スクールソーシャルワーカーによる支援、夏季休暇におけるSNSを活用した中高生向け悩み相談の実施など	291
⑥	新青少年教育施設整備費（一部新規） PFIアドバイザー業務委託、PFI事業者選定委員会の開催（整備場所：みかも山公園の一部（栃木市））	19
⑦	特別支援学校職業教育推進事業費 企業等の外部専門家の協力による職業教育の充実、就労支援コーディネーターによる実習・就職先企業の開拓など	8

⑧	英語教育強化事業費（新規） 県立高校において段階的・実践的な授業を行うためのALT（外国語指導助手）の配置、 小中高を通じた効果的な英語教育を行うためのプログラムの開発、ICTを活用した英 語教育に関する調査研究の実施	136
⑨	大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費 グローバル人材育成共通プログラムの開講、海外留学・海外インターンシップ支援など	19
〔元気発信プラン関連事業〕		
①	学校建築費（県立学校の整備）	2,292
②	小・中・高校運営費補助金	6,181
2 夢をつむぐ子ども・子育て支援プロジェクト		
①	とちぎ結婚サポート事業費（一部新規） 「とちぎ結婚支援センター」の運営、マッチングシステムの改修、出会いの場となるイ ベントの開催、結婚サポーターによる婚活支援など（事業主体：とちぎ未来クラブ）	31
②	とちぎ結婚応援カード・とちぎ子育て家族応援事業費 「とちぎ結婚応援カード（愛称：とちマリ）」、「とちぎ笑顔つぎつぎカード」の交付 （事業主体：とちぎ未来クラブ）	4
③	ようこそ赤ちゃん！支え愛（あい）事業費（一部新規 再掲） 市町の母子保健事業と連携した子育て応援メッセージと出産記念品（県購入トートバッ グへの企業協賛品の詰め合わせ）の贈呈、市町母子保健担当者研修会等の開催	24
④	こども医療費補助金・妊産婦医療費補助金 市町が実施するこども医療費・妊産婦医療費助成事業に要する経費への助成	2,532
⑤	子ども・子育て支援事業費（一部新規）	14,004
ア	子どものための教育・保育給付費 認定こども園・幼稚園・保育所、小規模保育・事業所内保育等への給付	8,821
イ	地域子ども・子育て支援事業費 延長保育、放課後児童クラブの運営に対する助成、子育て支援員研修の 実施、保育士等キャリアアップ研修の実施など	2,299
ウ	幼児教育・保育無償化事業費（新規） 無償化分の認定こども園・幼稚園・保育所、小規模保育・事業所内保育 等への給付、市町のシステム改修等への支援	2,884
⑥	安心こども特別対策事業費 認定こども園等の整備に対する助成、保育教諭確保のための資格取得支援など	779
⑦	保育士・保育所支援センター運営事業費 保育人材コーディネーターの配置、潜在保育士等に対する再就職支援	6
⑧	幼稚園運営費補助金 学校法人立幼稚園の運営に対する助成	2,155
⑨	幼稚園特別支援教育費補助金 私立幼稚園及び認定こども園が行う特別支援教育に対する助成	497
⑩	幼稚園耐震化事業費 認定こども園への移行を予定する私立幼稚園等の耐震化に対する助成	619
⑪	児童福祉施設整備助成費 放課後児童クラブ（創設・改築42か所、改修2か所）、児童養護施設（改修2か所）の 整備に対する助成	355
⑫	県北児童相談所整備費（新規） 県北児童相談所の建替え整備のための設計委託など（整備期間：令元（2019）～令4 （2022）、総事業費：約6億円）	26

3 輝く女性活躍推進プロジェクト

- ① 女性活躍応援事業費（一部新規） 23
「とちぎ女性活躍応援団」の運営、「男女生き活き企業」の認定・表彰、県内女性の活躍を紹介する冊子の作成、「とちぎ女性活躍推進学生会議」の設置、「日本女性会議2019さの」の開催支援など
- ② とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費（新規 再掲） 116
「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進（マッチングサイトの開設、求人広告の作成支援、移住支援金の交付など）、県内女性・高齢者等の新規就業の促進（セミナーの開催、就業マッチングなど）
- ③ 働き方改革応援事業費（一部新規） 9
理解促進セミナーの開催、経営者向けフォローアップ研修の開催、社会保険労務士による無料相談会の実施、企業の働きやすさに関する個別診断・助言の実施、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定取得等のための企業に対する助成
- ④ 輝く女性農業者応援事業費 7
農業・農村におけるワーク・ライフ・バランス推進のための研修会の開催、農業女子の県域ネットワークの形成やプロジェクト活動等への支援など

4 感動共有スポーツ推進プロジェクト

- ① ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業費 22
県内全域を舞台としたサイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」第4回大会の開催準備等への助成（開催時期：令和2（2020）年3月）
- ② とちぎスポーツフェスタ開催費 2
県レクリエーション大会や総合型SCフェスタの開催等に対する負担金
- ③ 総合スポーツゾーン整備費（再掲） 10,078
新スタジアムの施設整備、PFI事業による新体育館・屋内水泳場等の施設整備、新武道館の施設整備、既存施設の改修等（硬式野球場、合宿所等）、公園整備（北エリア、中央エリア）、園路整備（整備期間：平26（2014）～令3（2021）、概算事業費：約650億円）
- ④ 射撃場環境整備事業費（再掲） 1,051
栃木県ライフル射撃場の再開に向けた土壌除去工事、改修工事等の実施
- ⑤ 国体等開催準備事業費（一部新規 再掲） 113
令和4（2022）年に開催する第77回国民体育大会等の準備（競技役員等の養成、広報啓発、募金・企業協賛の推進、宿泊施設調査等）
- ⑥ 国体施設整備助成費（再掲） 334
市町が行う競技会場となる施設の整備に対する助成
※ 関連支援制度
市町村振興資金貸付金（国民体育大会関連施設整備事業枠）
- ⑦ 国体施設整備事業費（一部新規 再掲） 684
競技会場となる県有施設等の改修（グリーンスタジアム、県北体育館、温水プール館、今市青少年スポーツセンター）
- ⑧ 競技力向上費（一部新規 再掲） 439
競技力に応じたランクアップ支援、アドバイザーコーチの招へい、小学生を対象とした選手の発掘プログラム・育成プログラムの実施、選手強化の拠点となる中学校・高校の競技力向上への支援、有望な成年選手・チームの強化支援、女性アスリートの育成・強化支援、スポーツ専門員の配置など
- ⑨ スポーツ医・科学センター（仮称）開業準備事業費（一部新規 再掲） 158
備品の整備、測定結果集計等システムの導入、各競技団体等に対する説明会等の開催
- ⑩ 全国障害者スポーツ大会開催準備関連事業費（一部新規 再掲） 30
令和4（2022）年に開催する第22回全国障害者スポーツ大会の準備（専門委員会の開催、手話・要約筆記を行う情報支援スタッフの養成、競技役員等の養成、宿泊施設調査等）、選手の育成・強化（個人競技の裾野拡大、強化指定選手の育成、団体競技チームの定着・強化に向けた支援等）

II 強みを生かす成長戦略

1 とちぎの産業躍進プロジェクト

- | | | |
|---|---|-------|
| ① | ものづくり技術強化補助金 | 25 |
| | 中小ものづくり企業等の新技術・新製品開発に対する助成（共同研究枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠） | |
| ② | 戦略産業牽引企業創出・成長支援事業費（新規） | 86 |
| ア | 中核的人材育成事業費 | 7 |
| | 次世代自動車、航空機、医療機器・ヘルスケア産業における人材育成研修の実施 | |
| イ | 産学官金連携プロジェクト支援事業費 | 9 |
| | 戦略産業分野（次世代自動車、航空機、医療機器・ヘルスケア、ロボット）が抱える共通課題解決のための産学官金連携プラットフォームの構築、研究開発支援など | |
| ウ | 戦略産業牽引企業製品開発等支援事業費 | 70 |
| | 戦略産業分野における先進的な技術・製品開発等に対する助成 | |
| ③ | 地域活性化雇用創造プロジェクト推進事業費（一部再掲） | 75 |
| | ロボット・航空機・次世代自動車分野等の戦略的産業分野における企業と就職希望者のマッチング支援、ヘルスケア・ロボット関連産業の振興に係る総合的な相談窓口となるコーディネーターの配置、戦略的産業分野に係る受発注企業の情報を収集・発信するための専門員の配置、航空機・次世代自動車・医療機器関連の展示商談会への出展支援など | |
| ④ | I o T等第4次産業革命推進事業費（一部新規 再掲） | 36 |
| | 栃木県I o T推進ラボにおける活用プロジェクトの推進、専門家の派遣によるICT導入に関する助言等の実施、I o T等テーマ別セミナーの開催、専門家の派遣によるI o T化に関する診断・助言等の実施、企業が行うI o T等実現可能性調査への助成など | |
| ⑤ | 企業立地推進補助金 | 1,490 |
| ア | 戦略的企業立地促進事業費【企業立地・集積促進補助金】 | 580 |
| | 県内産業団地等への企業立地に対する助成 | |
| イ | 産業定着集積促進支援事業費【産業定着集積促進支援補助金】 | 900 |
| | 県内立地企業による大規模増設等に対する助成 | |
| ウ | 本社機能等立地支援事業費【本社機能等立地支援補助金】 | 10 |
| | 本社機能等の設置に係る賃借料等に対する助成 | |
| ⑥ | 県産品関西圏販路開拓支援事業費（新規 再掲） | 5 |
| | 県産品マーケティング調査の実施、販路開拓セミナー・調査研究会の開催、「とちぎのいいもの商談会in大阪」の開催 | |
| ⑦ | とちぎから世界に県産品発信事業費（一部新規） | 7 |
| | 欧州・北米出身在県外国人へのテストマーケティングの実施、欧州・北米からのバイヤー招へい、欧州における国際見本市への出展など | |
| ⑧ | フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費（一部新規） | 108 |
| | 6次産業化実践ネットワーク化支援、6次産業化の取組の発展段階に応じた加工施設・機械整備等への支援、研究開発成果を活用した高付加価値商品の創出等への支援、加工業者情報を集約した6次産業化支援事業者バンクの設置など | |

2 とちぎを支える企業応援プロジェクト

- | | | |
|---|--|--------|
| ① | 産業活性化金融対策費（一部新規） | 46,997 |
| | 新規融資枠：750億円（平30（2018）800億円）、労働生産性向上設備を導入する中小企業者等を対象とした生産性向上促進融資の創設（融資枠：10億円）、商工業とともに農業を営む中小企業者等を対象とした農業ビジネス保証制度資金の創設（融資枠：10億円）など | |

②	とちぎの創業スパイラルアップ事業費（一部新規 一部再掲）	102
ア	次世代産業創出・育成T-S t a r t u p事業費（新規 再掲） 県内大学等に埋もれている「科学技術の種」を活用した事業化プランの作成支援、事業化プランコンテストの開催、事業化に向けたハンズオン支援	14
イ	とちぎまるごと創業プロデュース事業費（新規 再掲） 地域課題の解決に資する創業への支援、創業プロデューサーの設置・派遣、創業プロデューサーと地域住民とのワークショップの開催など	80
ウ	創業支援事業費 創業塾の開催、創業者向け総合相談の実施、企業OBメンターの登録・派遣など	8
③	「ツギビト」育成支援事業費（新規） ベンチャー型事業承継により会社を引き継ぐ若手後継者・若手後継予定者向け研修の開催	1
④	小規模事業者応援事業費（新規） 商工会・商工会議所の支援により経営革新計画の承認を受けた小規模事業者の新商品・新サービスの開発等に対する助成	12
⑤	とちぎサービス産業応援プロジェクト事業費 経営革新計画承認企業等が行う新商品・新サービスの開発等への助成	7
⑥	海外販路開拓支援事業費（一部新規 一部再掲） 東アジア・A S E A N・欧州・北米からのバイヤー招へい、東アジア・A S E A N・欧州における国際見本市への出展、「とちぎのいいものP R事業in高雄」の開催、欧州・北米出身在県外国人へのテストマーケティングの実施など	11
⑦	繊維物技術支援センター整備費（新規） 繊維物技術支援センターの整備（整備期間：平30（2018）～令2（2020）、総事業費：約7億円）	481
⑧	未来につながる結城紬産業振興プロジェクト事業費（新規） 繊維物技術支援センターにおける伝統技術のP R、求評宣伝会出展への支援、後継者養成への支援、モデル的な事業継続・承継の取組に対する助成など	8
⑨	「とちぎの器」魅力向上事業費（新規） 益子焼など県内陶磁器のF 1層（20～34歳の女性）及び海外展開向け商品開発研究会の開催、試作品の開発	1
⑩	U I Jターン雇用対策事業費（一部新規） インターンシップ実施検討企業に対する研修・フォローアップの実施、企業と学生のマッチングの場となるインターンシップフェアの開催、就職促進協定締結校と企業との交流会の開催、合同企業説明会の開催など	8
⑪	外国人材活用強化・多文化共生事業費（一部新規 再掲） 「とちぎ外国人材活用促進協議会」の設置、グローバル人材合同企業説明会（県内、都内、ベトナム）の開催、技能実習等に関するセミナーの開催、多文化共生総合相談ワンストップセンターの設置・運営、企業向け外国人材雇用等相談窓口の設置、多言語避難カードの作成、外国人材コーディネーターの配置など	40
⑫	若年者建設業担い手育成支援事業費 建設業への就業意識向上を図るための協力企業による工業高校等での実践的な講習の実施	2
⑬	次世代への技能五輪レガシー継承事業費 県内若年技能者を対象とした「とちぎものづくり選手権」の開催、小・中学生等を対象としたものづくりイベントの開催、「あったらいいな！とちぎものづくりアイデアコンテスト」の開催	7

⑭	とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費（新規 再掲）	116
	「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進（マッチングサイトの開設、求人広告の作成支援、移住支援金の交付など）、県内女性・高齢者等の新規就業の促進（セミナーの開催、就業マッチングなど）	
⑮	学卒者就職支援事業費（新規）	16
	高校・企業を訪問する企業等紹介相談員の配置、本県のような業種を紹介する高校生向けコンテンツの作成、県内企業の採用実態調査の実施	
3	とちぎの農林業成長プロジェクト	
①	意欲ある新規就農者の確保育成事業費（一部新規）	30
	認定新規就農者が継承した経営資源の修繕に対する助成、県内の農業法人等への雇用就業希望者に対する就業・定着支援、研修体系を整備する農業法人の支援など	
②	農業人材力強化総合支援事業費	790
	新規就農者に対する就農前の研修期間（2年以内）・就農直後（5年以内）の資金の交付など	
③	輝く林業人・夢プロデュース事業費（一部新規）	11
	地域林業の紹介映像の制作・配信、高校生等を対象とした訪問型の就業相談・講習会の実施、体感型就業説明会の開催	
④	競争力強化生産総合対策費（一部新規）	1,765
	産地競争力の強化を図るための共同利用施設の整備に対する助成、生産・出荷コストの低減や高収益な作付体系への転換等を図るための施設整備等に対する助成、加工・業務用露地野菜の生産に必要な機械等の導入に対する助成、次世代モデル温室における技術実証への助成、既存農業用ハウスへの気象災害による被害防止対策に対する助成、気象災害による被害防止技術講習会等の開催	
⑤	水田農業構造改革推進事業費（一部新規 一部再掲）	120
	加工・業務用の野菜産地等が集積するクラスターの形成支援、水田の活用による露地野菜等への転換に向けた新たな産地づくりセミナーの開催、産地づくりモデル地域の形成に向けた機械導入等への助成、産地づくりモデル地域育成事業に取り組む産地を対象とした県単野菜価格安定事業への資金造成に対する助成、既存の暗渠排水施設を活用した地下かんがい技術の実証、水田での輪作体系に有効な地下かんがいシステムの実証、経営の規模拡大等に必要となる機械導入への助成など	
⑥	スマート農業とちぎ推進事業費（一部新規 再掲）	23
	推進フェアの開催、先端技術を活用したにらの出荷調整やなしの収穫運搬に関するスマート農業機器の研究開発など	
⑦	園芸大国とちぎづくり推進事業費（一部新規 一部再掲）	632
ア	施設園芸イノベーション推進事業費（一部新規 一部再掲）	22
	トップレベルの施設園芸経営者育成のための高度専門家の派遣、次世代モデル温室における技術実証への助成など	
イ	いちご王国基盤強化プロジェクト事業費（一部新規 一部再掲）	150
	ICTを活用したスカイベリーの糖度安定化技術の確立支援、品質向上のための施設整備等への助成、業務需要供給力強化に向けた施設整備への助成、いちご新品種の生産流通対策の実施、人材育成拠点整備への助成など	
ウ	施設園芸拡大プロジェクト事業費（トマト・にら・アスパラガス・なし等）（一部新規 一部再掲）	367
	生産拡大のための施設整備への助成、分業化のための施設整備への助成（高付加価値いちごりレー苗生産施設、パッケージセンター）、周年雇用を活用した集落営農モデルのための施設整備への助成、花き生産における高温対策技術の普及促進など	

エ	土地利用型園芸プロジェクト事業費（一部新規 再掲）	93
	加工・業務用の露地野菜産地等が集積するクラスターの形成支援、水田の活用による露地野菜等への転換に向けた新たな産地づくりセミナーの開催、産地づくりモデル地域の形成に向けた機械導入等への助成、産地づくりモデル地域育成事業に取り組む産地を対象とした県単野菜価格安定事業への資金造成に対する助成など	
⑧	とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費（一部新規 一部再掲）	137
ア	とちぎ農産物ブランド化推進事業費（一部新規）	7
	首都圏及び関西圏におけるリーディングブランド認知度等調査の実施、プレミアム商品づくりに係る産地向け研修会の開催など	
イ	栃木の農産物ブランド力強化プロモーション事業費（一部新規 一部再掲）	58
	アフターDCと連携した県産農産物のPR、「いちご王国」のPR（首都圏・関西圏でのフェアの開催、関西圏における「いちご王国」情報発信ブースの設置、県内における「いちご王国」おもてなし拠点の設置、タクシー等を活用したPR、いちご新品種のプロモーション等）、スカイベリーの贈答需要定着に向けたプロモーション、観光雑誌等を活用したとちぎ和牛の販促キャンペーン、にっこりのブランド価値向上に向けたプロモーションなど	
ウ	県産農産物関西プロモーション推進事業費（新規 再掲）	11
	関西市場に精通したプロデューサーを活用したネットワークの構築、実需者を対象とした食材展示会等の開催、県産農産物のトップセールスの実施など	
エ	栃木の農産物との絆の創出支援事業費	1
	県産農産物の魅力を伝えるためのキャンペーンの実施など	
オ	とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費（一部新規 一部再掲）	60
	新たに輸出に取り組む生産者等への販路開拓支援、輸出用にっこり・いちごの高品質安定化技術の確立、試食販売や料理教室を活用した新規輸出品目の発掘、海外バイヤーとの共同企画によるプロモーションの展開、海外における商標登録への支援、新たな販路開拓に向けたテストマーケティング等の実施、訪日観光客向け県産農産物PRホームページの作成など	
⑨	畜産競争力強化対策事業費	495
	畜産農家と地域の関係者が連携した畜産クラスターの形成による収益力向上の取組への支援	
⑩	養豚経営生産強化緊急対策事業費（新規）	22
	TPP11等の影響軽減に向けた優良種豚の導入に対する助成、団体が行う飼養管理改善・衛生改善の指導等に対する助成	
⑪	新食肉センター整備支援事業費	1,312
	県内食肉流通の合理化に向けた新たな食肉センターの整備に対する支援（整備期間：平28（2016）～令元（2019）、総事業費：約133億円）	
⑫	食肉衛生検査所整備費	1,099
	新食肉センターの整備に対応するための新たな食肉衛生検査所の整備（整備期間：平29（2017）～令元（2019）、総事業費：約14億円）	
⑬	県北家畜保健衛生所移転整備費	839
	家畜疾病対策を担う県北家畜保健衛生所の移転整備（整備期間：平29（2017）～令2（2020）、総事業費：約15億円）	
⑭	とちぎ材の家づくり支援事業費	164
	県産木材を使用した木造住宅建設に対する助成（県内：600戸（うち耐震建替分150戸）、県外：150戸（ポイント付与））	

⑮	とちぎ材東京圏利用拡大官民連携事業費（新規）	4
	東京圏の市区町村（需要側）と本県市町（供給側）間の木材利用に関する協定の締結を見据えた提案書の作成、とちぎ材製品紹介ツールの作成、とちぎ材商談会の開催（都内）	
⑯	輝く林業人・夢プロデュース事業費（一部新規 再掲）	11
	地域林業の紹介映像の制作・配信、高校生等を対象とした訪問型の就業相談・講習会の実施、体感型就業説明会の開催	
⑰	とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費	349
	皆伐・再生林の促進、獣害対策の促進、次世代林業技術の検証など	
⑱	とちぎの元気な森づくり木造・木質化等事業費（一部新規）	121
	市町・民間事業者が行う中大規模木造建築物整備への助成、県有施設の木造・木質化の推進、小・中学校の木製学習用机・椅子更新への助成、公共オープンスペースにおける木材利用への助成、選手村ビレッジプラザへの木材の提供など	
4 観光立県とちぎプロジェクト		
①	県域版DMO機能強化事業費（一部新規）	13
	専門人材育成に向けたアドバイザーの活用、北関東三県連携による観光フェア・商談会の開催への支援	
②	とちぎのおもてなし向上事業費（一部新規）	13
	「おもてなしいちご隊」への登録、市町等が行う観光客受入態勢の整備（案内表示の多言語化、公衆無線LAN環境の整備、公衆トイレの整備、ムスリム観光客受入環境の整備、おもてなし研修の実施等）に対する助成など	
③	国立公園満喫プロジェクト推進事業費（一部新規 一部公共）	433
	自然公園内の標識の多言語化、トイレの洋式化、自然ガイド等に対する外国人対応研修の実施、自然ガイド登録制度の創設、歩道・園地等の再整備、眺望を阻害する樹木の伐採、環境にやさしい観光地構築に向けたEV導入促進等のための計画策定など	
④	関西圏とちぎ魅力発信事業費（一部新規 再掲）	39
	「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部 大阪センター」の運営、在阪メディア・旅行エージェント等の招請、「とちぎ企業立地・魅力発信セミナーin大阪」の開催、県産品マーケティング調査の実施、販路開拓セミナー・調査研究会の開催、「とちぎのいいもの商談会in大阪」の開催など	
⑤	DESTINATIONキャンペーン推進事業費（一部新規）	143
	アフターDCクロージングイベントの開催、DC周遊パスポートの発行、周遊ルートの開発・パンフレットへの掲載、市町が行う二次交通対策への助成（市町単独、2市町以上連携）、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた観光情報説明会の開催、ツーリズムEXPOジャパン2019への出展、県内外鉄道駅・大型商業施設等への観光キャラバン隊の派遣、宿泊予約サイト・旅行アプリへの特集記事掲載など	
⑥	とちぎインバウンド強化対策事業費（一部新規 一部再掲）	121
	ア 外国人誘客促進事業費（新規 再掲）	77
	周遊ルートの開発、PR動画の制作・配信、ウェブを活用したターゲティング広告、海外宿泊予約サイトへの特集ページ等の掲載、ホテルコンシェルジュ向けモニターツアー・説明会の実施、海外富裕層向け本県PR資料の作成など	
	イ とちぎの周遊・滞在環境向上事業費（新規 再掲）	18
	市町観光協会等が行う多言語音声翻訳機の導入に対する助成、外国語対応人材の拡充に向けた研修の実施、24時間対応多言語コールセンターの設置	
	ウ 海外誘客プロモーション事業費（一部新規）	20
	台湾（旅行エージェントや教育旅行キーパーソンの招請、観光誘客拠点の運営）、香港（国際旅行博への出展）、中国（旅行会社向けPR）、タイ（国際旅行博への出展）、ベトナム（旅行エージェントの招請、商談会への出展）など	

エ	とちぎインバウンド大臣推進事業費 海外で栃木県の魅力をPRする「とちぎインバウンド大臣」による香港での観光情報説明会の開催	1
オ	外国人観光客受入環境向上事業費 外国人観光客受入態勢現況調査の実施など	5

Ⅲ 暮らし安心健康戦略

1 健康長寿とちぎづくりプロジェクト

①	一人ひとりの健康づくり推進事業費（新規 再掲） 「FUN+WALKアプリ」を活用した健康ポイント事業の実施、ICTを活用した特定保健指導の導入を促進するための保険者等に対する支援	11
②	がん総合対策推進費 がん診療連携拠点病院等への支援、がん患者の就労支援、全国がん登録の推進、市町がん検診の精度管理への支援など	106
③	生涯現役応援事業費 高齢者のボランティア活動や就労等を支援する「とちぎ生涯現役シニア応援センター（愛称：ぷらっと）」の運営、シニアサポーターの養成、市町における生涯現役応援体制構築に向けたアドバイザー招へいに対する助成など	18
④	とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費（新規 再掲） 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進（マッチングサイトの開設、求人広告の作成支援、移住支援金の交付など）、県内女性・高齢者等の新規就業の促進（セミナーの開催、就業マッチングなど）	116

2 安心の医療・介護確保推進プロジェクト

①	在宅医療推進事業費（一部新規） 在宅療養支援診療所等の設備整備に対する助成、訪問看護師の確保・育成・定着に向けた訪問看護教育ステーションの設置、ACP（人生会議）普及促進CMの放送、無歯科医地区等で訪問相談を行う歯科衛生士の配置など	61
②	介護人材緊急確保対策事業費（一部新規） 介護の担い手としての中高齢者や障害者の参画支援、外国人介護人材受入研修の実施、介護人材のマッチングやフォローアップの実施、介護職員の資質向上のための研修への支援、介護事業所認証・評価制度の運営等、労働環境の改善に向けた介護ロボット導入に対する助成など	81
③	介護基盤整備等事業費 小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の整備、既存施設のユニット化改修、開設準備に対する助成	1,456
④	老人保健福祉施設整備助成費 広域型特別養護老人ホームの整備に対する助成（創設4か所、増床68床）	933
⑤	とちぎ地域医療支援センター事業費 医学生に対する修学資金の貸与、勤務環境改善に計画的に取り組む医療機関に対する助成など	351
⑥	医療機能分化・連携支援事業費 急性期病床等から回復期病床に機能転換する医療機関の施設整備に対する助成、設備整備やスタッフ確保に対する助成、医療機関が委託する医療経営コンサルタントが行う経営診断に対する助成など	337

3 共生社会実現プロジェクト

①	医療的ケア児支援事業費 短期入所事業所における医療的ケア児受入促進、受入等に必要な設備整備等に対する助成、障害児通所支援事業所等の支援人材・コーディネーターの養成、介護職員を対象とした喀痰吸引等の実地研修に必要な指導看護師の派遣	11
---	---	----

②	障害者福祉施設整備助成費 地域生活支援拠点（創設1か所）、障害福祉サービス事業所（創設1か所）、障害者支援施設（耐震化等整備1か所）の整備に対する助成	403
③	障害者就労支援事業費（一部新規 一部再掲） 工賃向上のための研修会の実施、民間企業等とのコラボレーション企画の経費に対する助成、農福連携マルシェの開催など	49
④	障害者行動拡大支援事業費（新規 一部再掲） 県内宿泊施設に対するバリアフリー状況等調査の実施、専門家・障害者団体による宿泊施設へのバリアフリー改修の提案・助言、提案等に基づいた宿泊施設のバリアフリー改修に対する助成	22
⑤	鉄道駅バリアフリー化整備助成費（新規） 鉄道駅（日光駅（JR東日本）、西川田駅（東武鉄道））のバリアフリー化設備の整備に補助を行う市町に対する助成	112
⑥	人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備助成費 タクシー事業者等が行うユニバーサルデザインタクシー導入に対する助成	5
4 暮らしの安心実現プロジェクト		
①	交通安全施設整備費（一部新規） 信号機の新設・更新、標識・標示の新設・更新、LRT関連施設整備など	1,861
②	快適で安全な道づくり事業費（公共・県単公共事業費） 通学路の歩道整備（約15km）など安全で安心な暮らしを支える道づくり	11,088
③	県庁正門前交差点改良事業費（新規） 慢性的な交通渋滞が発生している県庁正門前交差点の改良工事	300
④	高齢運転者対策環境整備費（新規） 交通安全教育センターを運転免許センターとして利活用するための改修工事（認知機能検査室・高齢者講習室の設置、高齢者講習用運転コースの整備など）	73
⑤	高齢者交通安全総合対策事業費（一部新規） スクエアード・ストレイト方式による交通安全教室の開催、同方式による交通安全教室の記録の映像化、高齢者交通安全等アドバイザーによる訪問指導など	16
⑥	新交通管理システム等整備費（新規） 交通危険場所の分析・交通事故処理の効率化を図るためのシステムの開発、交通携帯端末の整備など	15
⑦	宇都宮東警察署整備費 宇都宮東警察署庁舎の移転整備（整備期間：平29（2017）～令4（2022）、総事業費：約43億円）	336
⑧	特殊詐欺対策費 被害防止コールセンターの運営、被害防止検定の実施など	52
⑨	性犯罪・性暴力被害者支援事業費 とちぎ性暴力被害者サポートセンター（とちエール）の運営、性暴力被害の未然防止対策や対応方法に関する教職員向け研修会の開催、地域において被害者をサポートする人材の養成講座の開催など	10
⑩	DV被害者等自立生活支援事業費（一部新規） 民間シェルター等に居住する被害者の自立支援、一時保護を受けずに地域で暮らす被害者に対する心理的ケア等の支援、地域支援サポーター交流会の開催、若年女性の性暴力被害防止を図る高校等への出前講座の実施など	6
⑪	消費者行政活性化推進事業費（一部新規） 消費生活相談員に対する研修会の開催、市町相談窓口への支援、市町における相談体制強化等に対する助成、ライフステージに応じた消費者教育の推進、若年者の消費者教育実態調査の実施など	85

IV 快適実感安全戦略

1 災害に強いとちぎの基盤づくりプロジェクト

- ① 地域防災力強化事業費（一部新規 再掲） 19
 地区防災計画策定モデル地区の設定、地区防災計画の策定を支援するアドバイザーの派遣、とちぎ地域防災アドバイザーとなる防災士の養成・登録、県内大学の消防防災サークルの活動支援、消防団サポート事業の実施、消防団員確保対策への支援など
- ② 避難対策等強化事業費（新規） 6
 市町職員を対象とした避難勧告発令等に関する研修会の開催、逃げ遅れ防止に関する啓発リーフレットの作成・配付、防災意識啓発シンポジウムの開催など
- ③ 広域物資拠点整備事業費（新規） 22
 災害発生時に広域物資拠点とする物流倉庫の備品の整備（総合スポーツゾーン・新スタジアム内）
- ④ 被災者生活再建支援基金拠出金（新規） 627
 被災者生活再建支援法に基づく基金への拠出金
- ⑤ 気候変動対策事業費（新規） 33
 地域気候変動適応計画の策定に向けた気候変動影響調査の実施、子ども総合科学館への環境学習設備の整備
- ⑥ 水防災意識社会再構築事業費 28
 市町が行う水害対応タイムライン作成の支援
- ⑦ 緊急防災・減災対策事業費（再掲） 2,000
 災害の未然防止及び被害低減を図るための調節池設置、急傾斜地対策、堆積土除去、冠水対策など
- ⑧ 直轄権限代行事業導入調査費 148
 対象事業：一般国道121号（日光市川治地区）整備事業
- ⑨ 耐震改修等促進事業費（一部新規） 264
 民間住宅の耐震診断・補強計画作成・耐震改修・耐震建替に対する助成、ブロック塀等の除却に対する助成、耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の耐震補強計画作成・耐震改修に対する助成
- ⑩ 県有建築物耐震化推進事業費 988
 特定天井（高さ6m超、水平投影面積200㎡超かつ質量2kg/㎡超の吊り天井）の改修
- ⑪ 県庁舎等長寿命化推進事業費（新規） 1,322
 「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」に基づく県有施設の計画的な改修
- ⑫ 那須庁舎整備費（新規） 93
 那須庁舎の建替整備のための設計委託など（整備期間：令和元（2019）～令和5（2023）、総事業費：約55億円）
- ⑬ 県立学校施設長寿命化推進事業費（再掲） 1,626
 「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校の校舎、部室等の計画的な改修など

[公共事業等]（一部再掲）

※公共事業等＝公共事業費＋県単公共事業費＋直轄事業費負担金

区分	①平成30(2018)年度当初	②平成30(2018)年度2月補正(国補正)	③令和元(2019)年度当初	④補正十元当初(②+③)	⑤伸び率(④/①)
環境森林部	4,984	568	4,836	5,404	108.4%
農政部	8,010	1,431	9,143	10,574	132.0%
県土整備部	58,444	9,934	65,182	75,116	128.5%
計	71,438	11,933	79,161	91,094	127.5%

2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

- ① 「小さな拠点」づくり支援事業費 50
中山間地域等で日常生活に必要なサービス機能等の確保を図る「小さな拠点」の形成に取り組む市町への支援
- ② 栃木ふるさと支援センターモデル事業費 8
地域住民による集落機能の維持・再生活動を促進する「ふるさと支援センター」を設立する市町への助成など
- ③ 生活交通対策費 171
住民の身近な足となる生活交通（路線バス等）の維持、生活交通ネットワークの再構築の取組に対する助成
- ④ 鉄道網整備促進費 140
第三セクター鉄道（野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ溪谷鐵道）の輸送の安全対策、経営安定化に対する助成
- ⑤ 芳賀・宇都宮LRT整備事業費補助金（新規） 760
宇都宮市・芳賀町が実施するLRT整備事業に対する助成

3 持続可能なエネルギー社会実現プロジェクト

- ① 再生可能エネルギー導入促進事業費（一部新規） 788
事業用再生可能エネルギー発電設備等の導入に対する貸付（融資枠：3億円）、中小企業に対する地中熱利用設備導入可能性調査の実施、旅館等に対する温泉熱利用設備導入可能性調査の実施など
- ② 低炭素社会づくり促進事業費（一部新規） 25
プラットフォームによる中小企業の省エネの取組に対する支援、中小企業等が行う省CO₂設備の導入に対する助成（事業主体に社会福祉法人・医療法人を追加）、中小企業に対するコージェネレーション導入可能性調査の実施など
- ③ FCV導入促進事業費（一部新規） 113
商用水素ステーションの整備に対する助成、公用車へのFCVの導入、企業と連携した水素エネルギー普及啓発活動の実施など
- ④ 「COOL CHOICE とちぎ」県民運動推進事業費（一部新規） 9
「COOL CHOICE とちぎ」プロジェクト推進チームの設置、地球温暖化防止活動推進員育成講座の開催など

[元気発信プラン関連事業]

- ① 県営最終処分場整備事業費（一部新規） 634
処分場の建設、搬入道路の建設、環境対策の実施、用地管理など
- ② 食品ロス削減推進事業費（新規） 8
食品ロス削減に向けた普及啓発、家庭系食品ロス削減の取組を支援する実態調査の実施、フードバンク活動等に対する支援など

V 誇れる地域づくり戦略

1 魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクト

- ① わがまち未来創造事業費 100
地方創生に向けた市町における地域づくり団体等の取組や複数の市町等による広域的な取組に対する助成
- ② 地域づくり担い手育成費 4
地域づくりの担い手の育成に向けたワークショップやフィールドワーク等の実施、地域おこし協力隊サミットの開催など
- ③ 栃木ふるさと支援センターモデル事業費（再掲） 8
地域住民による集落機能の維持・再生活動を促進する「ふるさと支援センター」を設立する市町への助成など

④	「小さな拠点」づくり支援事業費（再掲） 中山間地域等で日常生活に必要なサービス機能等の確保を図る「小さな拠点」の形成に取り組む市町への支援	50
⑤	グリーン・ツーリズム推進総合事業費（一部新規） コーディネーターの養成、農業高校生等向け講座の開催、実践者向け手引書の作成、旅行会社向けPR冊子の作成、農山村誘客プロモーション（季節ごとの特設HPの作成、スタンプラリーの実施、キックオフイベントの開催）の実施など	18
⑥	農村拠点施設ビジネス推進事業費（新規） 農村拠点施設の運営体制強化のための法人化や宅配等の機能付加への助成、機能付加のための施設整備等への助成	5
⑦	ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業費（再掲） 県内全域を舞台としたサイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」第4回大会の開催準備等への助成（開催時期：令和2（2020）年3月）	22
⑧	社会貢献活動促進事業費 若者の社会貢献活動参加促進に向けたプログラムの実施、中学生向け出前講座の実施、社会貢献活動団体等が新たに行う地域活性化に資する取組への支援、「とちぎ協働推進大会」の開催、輝く“とちぎ”づくり表彰の実施など	6
⑨	大学地域連携活動支援事業費 県内高等教育機関の学生と地域との連携による地域課題の解決に向けた取組への支援	10
⑩	とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費（新規 再掲） 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進（マッチングサイトの開設、求人広告の作成支援、移住支援金の交付など）、県内女性・高齢者等の新規就業の促進（セミナーの開催、就業マッチングなど）	116
⑪	とちぎUIJターン促進事業費（一部新規 再掲） 移住と仕事のワンストップ相談、東京圏在住の30代までの若年層に向けた交流会の開催、SNSを活用した情報発信、東京圏在住の20～30代の女性に対するUIJターン意識の醸成に向けた交流会の開催、東京都内での県内全市町・関係団体・企業等が一堂に会する合同移住・仕事相談会の開催、市町職員向け相談技術向上研修会の開催など	40
2 とちぎの文化創造プロジェクト		
①	とちぎ文化振興基金事業費（一部再掲） 地域づくりやとちぎの魅力アップ等に資する文化芸術活動、地域伝統文化の継承事業、東京オリンピック・パラリンピック参画の機運醸成に資する文化イベント等に対する助成など	19
②	文化財保存事業費補助金 国、県指定文化財の保護、保存（国指定10件、県指定4件）	31
③	とちぎ版文化プログラム推進事業費（一部新規 再掲） 「情景」をテーマとしたイベントの実施、とちぎ子どもの未来創造大学における「とちぎ版文化プログラム特別講座」の開催、博物館・美術館における企画展・体験ワークショップの開催等、「とちぎ版文化プログラム」集約マップの作成、東京オリンピック・パラリンピック参画の機運醸成に資する文化イベント等に対する助成、新たな芸術分野におけるコンテストの実施及び入選作品のウェブ等での活用など	23
④	総合文化センター大規模改修費 安定的な施設環境を維持していくための総合文化センターの大規模改修（改修期間：平29（2017）～令和（2019）、総事業費：約38億円）	2,539
⑤	総合文化センタープレオープン記念事業費（新規） ギャラリー棟の先行オープン（令和元（2019）年8月）・全館オープン（令和2（2020）年4月）に先立ち行う記念事業への助成	3
3 とちぎの誇りプロジェクト		
①	とちぎの高校生「じぶん未来学」推進事業費 高校生が家族の意義や地域社会等について主体的に学ぶ「じぶん未来学」の推進	3

②	とちぎの活動様式伝承事業費 栃木県民が共有し受け継いできた活動様式（マナー等）を収集した「とちぎの慣習・ことば集」の作成	3
③	とちぎブランド・デザイン事業費（一部新規 再掲） PR動画等の作成、とちぎ未来大使が本県の魅力を語るウェブコンテンツの作成、首都圏及び関西圏でのイベント開催・メディアに対する働きかけ、県民の愛着・誇りを醸成するための県内イベントや県内メディアを活用した情報発信、ブランド力向上シンポジウムの開催など	36
④	関西圏とちぎ魅力発信事業費（一部新規 再掲） 「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部 大阪センター」の運営、在阪メディア・旅行エージェント等の招請、「とちぎ企業立地・魅力発信セミナーin大阪」の開催、県産品マーケティング調査の実施、販路開拓セミナー・調査研究会の開催、「とちぎのいいもの商談会in大阪」の開催など	39
⑤	生物多様性とちぎ戦略推進事業費（一部新規） 希少な動植物の保護、アメリカミンクの生息状況調査の実施、希少種に係る情報管理システムの運営など	21
⑥	とちぎの元気な森づくり県民税事業費（一部新規 一部再掲）	799
ア	とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費（再掲） 皆伐・再造林の促進、獣害対策の促進、次世代林業技術の検証など	349
イ	とちぎの元気な森づくり木造・木質化等事業費（一部新規 再掲） 市町・民間事業者が行う中大規模木造建築物整備への助成、県有施設の木造・木質化の推進、小・中学校の木製学習用机・椅子更新への助成、公共オープンスペースにおける木材利用への助成、選手村ビレッジプラザへの木材の提供など	121
ウ	とちぎの元気な森づくり里山林整備事業費 地域提案による里山林の整備への支援、野生獣被害低減のための里山林整備への支援、里山林の維持管理への支援など	236
エ	とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業費・県民会議等事業費・地域活動支援事業費（一部新規） 森林組合等が実施する地籍調査への助成、県民税事業の普及啓発、評価・検証、あり方の検討、市町等が実施する普及啓発活動等に対する助成、企業と森づくり活動団体とのマッチングなど	93
⑦	地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費（一部新規） シカ・イノシシ等の捕獲に係る市町等への助成、シカ・イノシシの生息数半減に向けた捕獲奨励のための有害捕獲従事者に対する助成、ハナレザル市街地出没時における対策の強化、ICTを活用したシカの効果的な捕獲、新技術の無線通信規格を活用したサル被害の防除、イノシシ等の移動経路分断のための河川区域の除草等による大規模緩衝帯の設置に対する助成及び河川区域の伐木・刈り払いの実施など	407
⑧	鳥獣から農作物を守る対策事業費 ハクビシンによる被害防止対策（講習会の開催、専門家の派遣）の実施、鳥獣被害防止のための施設整備等に対する助成、カワウによるアユ等の食害防止対策の実施など	110
次期プラン等の策定		
①	次期プラン等策定費（新規） 令和3（2021）年度を初年度とする次期プラン及び令和2（2020）年度を初年度とする次期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定のための県民アンケート、行政需要等予測調査の実施など	26

VI とちぎ元気発信プランの推進に向けて

(1) 持続可能な財政運営

○ 県債残高の抑制

令和2(2020)年度末の県債残高(臨時財政対策債を除く)を平成26(2014)年度末(5,947億円)の水準以下に抑制

令和元(2019)年度末県債残高見込み(臨時財政対策債を除く):5,870億円

○ 超長期債(20年債)の発行

低金利の状況や将来の金利上昇に備えたリスク分散の観点から、市場公募等により20年債(定時償還)を発行

(2) 歳入の確保

○ 県税収入の確保

・ 県税徴収率向上のための取組

個人住民税の市町との協働徴収を全県税事務所で引き続き実施等

※個人県民税の徴収率(現年分) 平29(2017)実績:98.5% → 令和元(2019)目標:99.0%

・ 自動車税納税における口座振替等の促進

利用率 平30(2018)実績:14.7% → 令和3(2021)目標:21.3%

○ その他

・ 県営水力発電所を電源とした地産地消の電気料金メニュー「とちぎふるさと電気」の収益金の活用

・ 使用料・手数料の改正 【1,477件、影響額約+10百万円】

〈主なもの〉

・ 消費税率の引上げに伴う使用料・手数料の改定

・ 総合スポーツゾーン新武道館使用料の新設

(3) 「選択と集中」による事務事業の見直し等

○ 廃止・見直し事業 【163事業、削減額約38億円】

〈主なもの〉

・ 栃木県育英会助成費(近年の貸与実績を踏まえた奨学金貸与事業への補助金の廃止)

・ 健康長寿とちぎづくり推進事業費(健康フェスタ、給食研究会の廃止等)

○ イベント等の廃止、縮小・統合等 【廃止:10件、縮小・統合:12件】

〈主なもの〉

・ 消費生活フェスタ、とちぎ食品安全フォーラムなどのイベントの廃止

・ 交通事故防止に関する作文コンクール、マロニエメイツ募集などのコンクール・コンテストの廃止

○ 働き方改革に向けたプロセスの効率化

〈主なもの〉

・ 業務効率化のためのICTの活用等

外部システムとのデータ連携のための税務オンラインシステムの改修、文書管理システムの操作性向上に向けた改修、庁内情報システムの最適化に向けた調査分析、RPAの導入に向けた実証実験等

(4) 県有財産の適正管理と有効活用

○ 公共施設等の総合的・計画的な管理

・ 「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、安全・安心の確保、公共施設等の長寿命化、最適化を推進

〈主なもの〉

・ 県庁舎等長寿命化推進事業費

・ 県立学校施設長寿命化推進事業費

○ 県有財産の総合的な利活用の推進

・ 未利用財産の処分及び貸付を引き続き推進

・ 利用見込みのない老朽建築物の除却

- ・ 地方行政庁舎の集約化・有効活用
那須庁舎、県北健康福祉センター、那須農業振興事務所、大田原土木事務所の建替・集約化
足利庁舎の未利用スペースの貸付け
- ・ 役割を終えた県民利用施設の廃止・転用
那珂川苑、産業会館、交通安全教育センター

(5) **組織力の強化**

- 効果的・効率的な組織づくり
令和元(2019)年度組織改編
- 適正な定員管理
目標：一般行政部門の職員数4,300人程度（令和3(2021)年4月1日現在）
実績：4,304人（平成30(2018)年4月1日現在）
引き続き、適正な定員管理を実施

Ⅱ 平成30(2018)年度下半期の財政の推移

平成30(2018)年度上半期における予算の推移については、前回の財政事情(第140回)でお知らせしましたので、今回は、その後の下半期(9月会議後)の予算の推移についてお知らせします。

1 一般会計予算

下半期においては、総額121億8,106万円の減額補正を行いましたので、補正後の予算総額は7,969億4,218万円となりました。

これを前年度の最終予算8,029億6,647万円と比較すると60億2,429万円、0.8%の減となります。

下半期における補正予算の推移は次のとおりです。

一般会計予算の推移(下半期分)

歳入

(単位:千円)

款別	9月会議までの 現計予算額 (第1号まで)	2月会議に おける補正 (第3号)	3月会議に おける補正 (第4号)	最終予算額
県税	252,000,000		▲2,500,000	249,500,000
地方消費税清算金	75,140,000	1,374,000		76,514,000
地方譲与税	34,200,000		925,000	35,125,000
地方特例交付金	1,000,000	58,420		1,058,420
地方交付税 交通安全対策 特別交付金	119,800,000 600,000	573,851		120,373,851 600,000
分担金及び負担金	2,914,715	▲15,933		2,898,782
使用料及び手数料	11,012,356			11,012,356
国庫支出金	87,333,402	1,806,158		89,139,560
財産収入	1,538,656	▲324,866		1,213,790
寄附金	87,662	51,106		138,768
繰入金	27,093,876	▲13,906,877	▲1,000,000	12,186,999
繰越金	1,859,582	4,105,348		5,964,930
諸収入	90,639,991	▲4,748,267		85,891,724
県債	103,903,000	▲79,000	1,500,000	105,324,000
合計	809,123,240	▲11,106,060	▲1,075,000	796,942,180

歳 出

(単位：千円)

款 別	9 月 会 議 ま で の 現 計 予 算 額 (第 1 号 ま で)	2 月 会 議 に お け る 補 正 (第 3 号)	3 月 会 議 に お け る 補 正 (第 4 号)	最 終 予 算 額
議 会 費	1,499,515	▲ 54,800		1,444,715
総 務 費	39,056,355	4,556,711	▲ 261,000	43,352,066
民 生 費	100,247,399	▲ 6,438,808		93,808,591
衛 生 費	59,658,851	▲ 632,427		59,026,424
労 働 費	2,417,937	▲ 410,259		2,007,678
農 林 水 産 業 費	37,246,002	▲ 1,383,762		35,862,240
商 工 費	64,822,266	361,218		65,183,484
土 木 費	88,112,316	4,714,661		92,826,977
警 察 費	43,887,689	▲ 1,109,528		42,778,161
教 育 費	185,836,247	▲ 6,440,117		179,396,130
災 害 復 旧 費	2,643,412	▲ 1,598,377		1,045,035
公 債 費	103,837,851	▲ 3,097,572	▲ 100,000	100,640,279
諸 支 出 金	79,357,400	427,000	▲ 420,000	79,364,400
予 備 費	500,000		▲ 294,000	206,000
合 計	809,123,240	▲ 11,106,060	▲ 1,075,000	796,942,180

また、この経費を性質別に分類してみますと、次の表になります。

(単位：千円)

区 分	9 月 会 議 ま で の 現 計 予 算 額 (第 1 号 ま で)	2 月 会 議 に お け る 補 正 (第 3 号)	3 月 会 議 に お け る 補 正 (第 4 号)	最 終 予 算 額
職 員 費	201,947,389	▲ 3,755,000	▲ 39,000	198,153,389
公 共 事 業 費	51,581,826	6,840,656		58,422,482
建 設 事 業 費	69,962,404	▲ 3,477,061		66,485,343
公 債 償 還 費	103,837,851	▲ 3,097,572	▲ 100,000	100,640,279
主 要 義 務 費	126,061,253	▲ 4,298,297	▲ 40,000	121,722,956
税 交 付 金 等	79,357,400	427,000	▲ 420,000	79,364,400
一 般 行 政 費	82,431,169	1,812,739	▲ 476,000	83,767,908
受 託 事 務 費	1,518,428	▲ 562,704		955,724
県 単 補 助 金	14,087,656	▲ 475,072		13,612,584
県 単 貸 付 金	69,482,253	▲ 1,286,166		68,196,087
災 害 復 旧 費	2,567,810	▲ 1,498,417		1,069,393
国 直 轄 事 業 負 担 金	6,287,801	▲ 1,736,166		4,551,635
合 計	809,123,240	▲ 11,106,060	▲ 1,075,000	796,942,180

(1) 平成30（2018）年度栃木県議会第 354回通常会議（2月会議）における補正（補正第3号）

本会議は2月18日に招集され、23日間の日程をもって3月12日に散会しました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は 111億 606万円の減額で、これを既計上額に合わせますと、予算額は 7,980億 1,718万円となりました。

補正第3号は、防災・減災、国土強靱化やTPP対策などの国の補正予算に呼応し、公共事業費や農林業の競争力強化関連経費などを追加計上するとともに、「とちぎ創生15戦略」に位置付けた地方創生に向けた取組等を推進することとしました。

また、歳入歳出について現段階における見込みにより精査を行い、今後の財政運営の安定に資するため、財政調整的基金の涵養を図るとともに、第77回国民体育大会及び第22回全国障害者スポーツ大会の開催に備え、新たに基金を設置し積立を行うこととして編成しました。

補正の主な事業は次のとおりです。

(国補正分)

公共事業費	11,017,640千円
直轄事業負担金	915,600千円
新食肉センター整備支援事業費	814,618千円
林業・木材産業体質強化事業費	650,486千円
担い手確保・経営強化支援事業費	258,000千円
次世代農業人材育成強化事業費	246,269千円
産業技術支援拠点強化事業費	179,243千円

(通常分)

国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金	3,000,000千円
財政調整基金積立金	2,983,964千円
地域医療介護総合確保基金積立金	1,437,396千円
直轄事業負担金	▲ 2,651,766千円
公共事業費	▲ 4,176,984千円

(2) 平成30（2018）年度栃木県議会第 355回臨時会議（3月会議）における補正（補正第4号）

本会議は3月25日に開かれました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は 10億 7,500万円の減額となり、これを既計上額に合わせますと、平成30（2018）年度の最終予算額は 7,969億 4,218万円となりました。

補正第4号は、県税の減収が見込まれるため、減額補正を行うとともに、増収が見込まれる地方譲与税や減収補てん債を追加計上することとしました。

あわせて、歳出不用額の整理を行い、財政調整基金の涵養を図ることとして編成しました。

2 特別会計予算

平成30（2018）年度における特別会計の予算の状況は、次のとおりです。

特別会計予算の推移（下半期分）

（単位：千円）

会 計 名	9月会議までの 現計予算額	2月会議に おける補正	最終予算額
1 公債管理	52,094,100		52,094,100
2 自動車取得税・自動車税納税証紙	2,997,000	2,226,000	5,223,000
3 県営林事業	415,320		415,320
4 林業・木材産業改善資金貸付事業	214,770		214,770
5 地方独立行政法人県立病院貸付金	2,523,120		2,523,120
6 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	545,980		545,980
7 心身障害者扶養共済事業	290,630		290,630
8 国民健康保険	175,163,650	2,292,330	177,455,980
9 小規模企業者等設備資金貸付事業	135,620		135,620
10 就農支援資金貸付事業	115,490		115,490
11 流域下水道事業	7,152,400	▲ 397,100	6,755,300
合 計	241,648,080	4,121,230	245,769,310

各会計ごとの補正額及び内容は次のとおりです。

平成30（2018）年度栃木県議会第 354回通常会議（2月会議）における補正

（単位：千円）

会 計 名	補 正 額	説 明
1 自動車取得税・自動車税納税証紙	2,226,000	一般会計への繰出に要する経費の補正
2 国民健康保険	2,292,330	保険給付費等交付金の増等に伴う補正
3 流域下水道事業	▲ 397,100	流域下水道建設事業等の減に伴う補正
合 計	4,121,230	

Ⅲ 平成30(2018)年度予算の執行状況

1 一般会計予算

平成31(2019)年3月31日現在における予算の執行状況は次のとおりですが、この表の予算額には前年度からの繰越事業として520億3,054万7,207円(継続費通次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額)が含まれます。

なお、地方公共団体の会計には出納整理期間があり、5月31日の出納閉鎖日までは、前年度末までに確定した債権債務について収入支出の整理が認められているので、この表は最終の確定額ではありません。

(1) 歳入予算

予算総額は8,489億7,272万7,207円で、このうち調定したのは、7,359億3,870万4,024円です。

収入未済額は不納欠損額を含めて285億8,447万4,496円となっていますが、5月31日の出納閉鎖日までにおおむね収入済額となる見込みです。

(2) 歳出予算

予算の執行に当たっては、予算の計画的な執行と創意工夫により経費の節減を図る等、引き続き効率的な執行に努めました。

一般会計歳入歳出現計表(平成31(2019)年3月31日現在)

歳 入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
						累 計		前 年 度 同 期	
						対 予 算	対 調 定	対 予 算	対 調 定
県 税	249,500,000,000	252,438,416,692	236,582,435,906	385,577,780	15,470,403,006	94.8	93.7	96.4	94.3
地方消費税清算金	76,514,000,000	76,514,830,597	76,514,830,597	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方譲与税	35,125,000,000	35,129,833,000	35,129,833,000	0	0	100.0	100.0	100.1	100.0
地方特例交付金	1,058,420,000	1,058,420,000	1,058,420,000	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方交付税	120,373,851,000	119,896,452,000	119,896,452,000	0	0	99.6	100.0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	600,000,000	474,514,000	474,514,000	0	0	79.1	100.0	100.0	100.0
分担金及び負担金	3,106,355,042	2,918,674,193	1,290,302,738	12,860,836	1,615,510,619	41.5	44.2	49.2	54.4
使用料及び手数料	11,012,356,000	10,688,600,998	10,381,551,779	6,566,578	300,482,641	94.3	97.1	93.9	97.3
国庫支出金	110,692,173,940	86,884,413,989	84,990,302,266	0	1,894,111,723	76.8	97.8	75.8	98.4
財産収入	1,213,790,000	1,404,269,247	1,140,320,657	0	263,948,590	93.9	81.2	88.4	95.4
寄附金	138,768,000	117,654,592	115,786,680	0	1,867,912	83.4	98.4	95.7	99.6
繰入金	12,773,348,000	7,424,965,844	394,965,844	0	7,030,000,000	3.1	5.3	7.1	84.0
繰越金	11,503,177,425	11,503,177,039	11,503,177,039	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
諸収入	86,193,487,800	71,207,781,833	69,604,637,022	21,206,568	1,581,938,243	80.8	97.7	92.1	97.7
県 債	129,168,000,000	58,276,700,000	58,276,700,000	0	0	45.1	100.0	43.8	100.0
合 計	848,972,727,207	735,938,704,024	707,354,229,528	426,211,762	28,158,262,734	83.3	96.1	84.4	97.3

歳 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	前年度同期
議 会 費	1,466,301,000	1,391,536,225	74,764,775	94.9	97.5
総 務 費	44,115,615,990	29,488,349,126	14,627,266,864	66.8	70.6
民 生 費	95,485,913,000	74,883,836,243	20,602,076,757	78.4	83.3
衛 生 費	59,271,860,000	53,128,230,539	6,143,629,461	89.6	89.4
労 働 費	2,007,790,920	1,691,554,752	316,236,168	84.2	88.3
農 林 水 産 業 費	43,942,729,480	27,478,238,695	16,464,490,785	62.5	63.8
商 工 費	65,681,559,000	49,594,928,055	16,086,630,945	75.5	91.6
土 木 費	132,057,691,626	81,203,758,174	50,853,933,452	61.5	58.7
警 察 費	42,866,988,191	39,099,554,115	3,767,434,076	91.2	92.0
教 育 費	180,670,332,800	160,465,242,828	20,205,089,972	88.8	90.0
災 害 復 旧 費	1,371,299,200	790,146,632	581,152,568	57.6	53.2
公 債 費	100,640,279,000	97,641,025,582	2,999,253,418	97.0	96.7
諸 支 出 金	79,384,182,000	78,944,178,383	440,003,617	99.4	99.3
予 備 費	10,185,000	0	10,185,000	0.0	0.0
合 計	848,972,727,207	695,800,579,349	153,172,147,858	82.0	84.4